2019 年度

島嶼地域科学研究所所報



目次

20	19 年度所報の発刊にあたって	1
I.	概要	2
	1. 組織	2
	(1) 組織構成図	2
	(2) 運営組織	3
	・研究所会議	
	・所内委員会組織	
	- Okinawan Journal of Island Studies 編集委員会	
	- 『島嶼地域科学』編集委員会	
	・協議委員会	
	・共同利用・共同研究運営委員会	
	(3) 構成員	5
	・専任・併任教員	
	・客員研究員	
II.	研究事業等	7
	1. 文部科学省概算要求プロジェクト『島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共	
	同研究拠点形成』(2019~2021 年度)	7
	2. 公募型共同利用・共同研究事業	10
	3. 出版物	11
	(1) 書籍	11
	(2) 定期刊行物	12
	 Okinawan Journal of Island Studies Vol. 1 	
	・『国際琉球沖縄論集』 第8号	
	4. 研究成果の発信と普及	15
	(1) シンポジウム等	15
	・RIIS レクチャーシリーズ 2019(第 1~6 回)	
	・RIIS 共催シンポジウム『辺野古を止める構想力』(2019 年 5 月 18 日)	
	(2) 研究資源データベース	18
	・沖縄関係外交資料コレクション	
	・ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館所蔵の南洋群島関係資料"Tochi kankei	
	shorui sonota"収録タイトルリスト	
	(3) RIIS リーフレット	19
	(4) 共通教育科目「島嶼地域科学入門」	19

III. 教員の研	究活動と成果	20
1. 研究業	續	20
原著記	論文,著書,その他(資料,解説,雑文,新聞・雑誌への投稿等),招待講演,	学
会発表	表,表彰・受賞等	
2. 教育活	動	26
学部	教育,大学院教育	
3. 社会連	主携	28
社会》	活動・地域貢献(学外団体委員等),国際活動・国際協力等	
IV. 外部資金	等研究費獲得状況	29
科学研	研究費助成事業,その他の競争的資金,受託研究	
V. 研究所運営		32
1. 研究所	ri会議	32
• 201	19 年度の開催状況	
2. 所内委	員会組織	35
· Ok	kinawan Journal of Island Studies 編集委員会	
•『島	·嶼地域科学』編集委員会	
3. 協議委	員会	36
4. 共同利	用・共同研究運営委員会	37
5. 専任教	員ミーティング	37
6. 広報		38
資料編		
1. 2019 ⁴	年度 公募型共同利用・共同研究の実績報告書	39
2. RIIS L	レクチャーシリーズ 2019 の成果	55

2019 年度所報の発刊にあたって

2019年度島嶼地域科学研究所所報の発刊にあたり、ご挨拶申し上げます。

島嶼地域科学研究所(Research Institute for Islands and Sustainability)となって2年目のこの年,新しい研究プロジェクトが始動しました。文部科学省機能強化経費(教育研究活動(取組))による事業「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」(2019~2021 年度)です。「島嶼におけるレジリエンスとバイタリティ」を研究テーマに掲げ、学内の多くの学部や研究施設からの参画を得て、島々が抱える多様な地域課題をサブテーマとした複数の研究ユニットを設置し、多彩な研究を推進しています。海外の研究者によるレクチャーシリーズも積極的に開催し、最先端の研究成果に触れると同時に、私共の研究の国際的展開をも図っています。

学外の島嶼地域研究者との連携拡充を目的とした公募型の共同利用・共同研究事業(2018年度~)も継続しています。2019年度は、本研究所を拠点とした個人による沖縄・島嶼研究を支援する個人型共同利用として3件、3名以上のグループによる共同研究として新規課題2件、継続課題1件を採択しました。文化財、ライフヒストリー、政治、民俗、経済、景観と実に多様な研究が行われ、短期間で素晴らしい成果を挙げていただきました。

そして、年1回発行し続けてきた英文誌 International Journal of Okinawan Studies と、紀要『国際琉球沖縄論集』の両誌は、新たに Okinawan Journal of Island Studies (OJIS)と和文誌『島嶼地域科学』として生まれ変わることになりました。 OJIS は 2020 年 3 月に創刊号を発行しました。『島嶼地域科学』は広く内外から投稿を受け付ける査読誌となり、この所報が公表される頃にはオンラインジャーナルとして J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム) にて刊行される予定です。国内外からの投稿を積極的に募り、世界に向けた発信力を高めるため、両誌とも電子版での迅速な公開に注力していきます。組織としては、新たに 1 名の教授を迎え、研究体制をさらに強化しました。これにより 2019 年度の体制は教授 4 名、准教授 1 名、特命助教 1 名となり、主要な取組を専任教員の手によって主導することができる体制が整いつつあります。また、これらの活動は、他学部から本研究所の研究や運営に参画している 25 名(2019 年度)の併任教員の尽力によって支えられています。こうした全学的な協力体制があってこそ、研究所としての実績を積み重ねることができているのです。

多様で複雑な島嶼という地域を研究対象とする中では、多分野間連携、地域間連携、組織間連携など、様々な連携関係が必要不可欠となります。これらのネットワークを張り巡らしながら、「島嶼地域科学」の確立に向けて邁進する所存です。引き続き島嶼地域科学研究所に対するご指導ご鞭撻のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

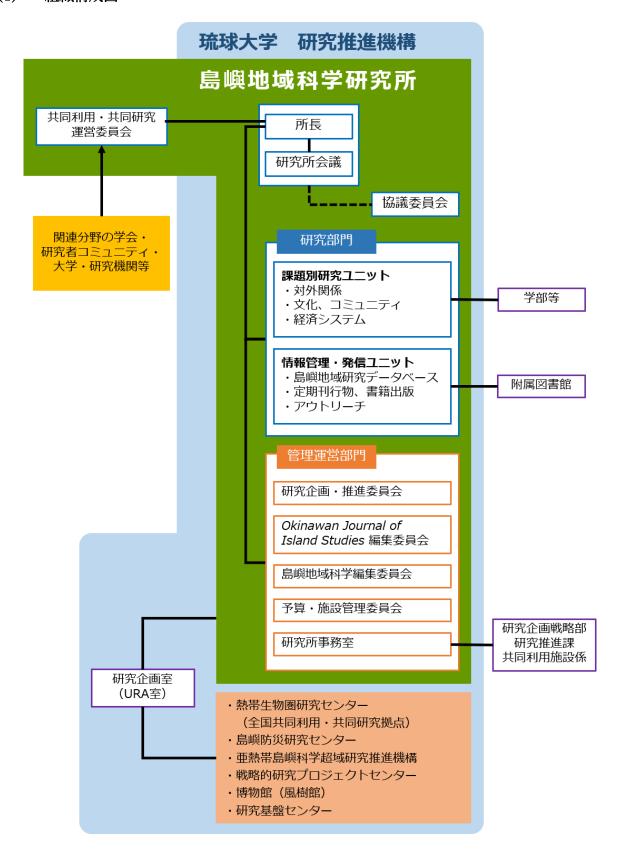
2020年10月1日

国立大学法人 琉球大学 研究推進機構 島嶼地域科学研究所 所長 藤田陽子

I. 概要

1. 組織

(1) 組織構成図



(2) 運営組織

研究所会議

藤田陽子(所長 島嶼地域科学研究所/教授) 議長

波多野想(副所長 国際地域創造学部/教授)

池上大祐(国際地域創造学部/准教授)

我部政明(島嶼地域科学研究所/教授)

狩俣繁久(島嶼地域科学研究所/教授)

喜納育江(国際地域創造学部/教授)

宜野座綾乃(島嶼地域科学研究所/准教授)

佐藤崇範(島嶼地域科学研究所/特命助教)

鳥山淳(島嶼地域科学研究所/教授)

宮内久光 (国際地域創造学部/教授)

所内委員会組織

● Okinawan Journal of Island Studies 編集委員会 宜野座綾乃(島嶼地域科学研究所/准教授) 編集長 波多野想(国際地域創造学部/教授) 編集委員 宮國薫子(国際地域創造学部/准教授) 編集委員 山里絹子(国際地域創造学部/准教授) 編集委員

●『島嶼地域科学』編集委員会

宮内久光(国際地域創造学部/教授) 編集長 池上大祐(国際地域創造学部/准教授) 編集委員 鳥山淳(島嶼地域科学研究所/教授) 編集委員

協議委員会(名簿順)

藤田陽子(所長 島嶼地域科学研究所/教授) 委員長

波多野想(副所長 国際地域創造学部/教授)

宜野座綾乃(島嶼地域科学研究所/准教授)

前城淳子(人文社会学部/准教授)

神谷智昭(国際地域創造学部/准教授)

花木宏直(教育学部/准教授)

小林潤(医学部/教授)

土岐知弘 (理学部/准教授)

カストロ・ホワン・ホセ (工学部/教授)

大田伊久雄 (農学部/教授)

任期:2018年6月1日~2020年3月31日

共同利用・共同研究運営委員会(名簿順)

藤田陽子(所長 島嶼地域科学研究所/教授) 委員長

官野座綾乃(島嶼地域科学研究所/准教授)

酒井一彦 (熱帯生物圏研究センター/教授)

久万田晋(沖縄県立芸術大学附属研究所/教授)

須藤健一(堺市博物館/館長)

田名真之 (沖縄県立博物館・美術館/館長)

任期:2018年4月1日~2020年3月31日

(3) 構成員

専任・併任教員

하스 턴	専門分野	(所属/職名)
<u>所長</u> 藤田 陽子 (ふじた ようこ)	環境経済学	(島嶼地域科学研究所/教授)
<u>副所長</u> 波多野 想(はたの そう)	建築史学・文化遺産学・ランドス ケープ研究	(国際地域創造学部/教授)
専任教員		
 我部 政明 (がべ まさあき)	国際政治学	(島嶼地域科学研究所/教授)
狩俣 繁久(かりまた しげひさ)	言語学・日本語学・琉球語学	(島嶼地域科学研究所/教授)
鳥山 淳(とりやま あつし)	沖縄現代史	(島嶼地域科学研究所/教授)
宜野座 綾乃(ぎのざ あやの)	アメリカ研究・ジェンダー学・軍 事主義の文化研究	(島嶼地域科学研究所/准教授)
佐藤 崇範(さとう たかのり)	アーカイブズ学	(島嶼地域科学研究所/特命助教)
併任教員		
<u> </u>	西洋史学	(国際地域創造学部/准教授)
石原 昌英(いしはら まさひで)	社会言語学・言語政策	(国際地域創造学部/教授)
稲村 務 (いなむら つとむ)	社会人類学・比較民俗学	(国際地域創造学部/教授)
大島 順子(おおしま じゅんこ)	地域・環境教育論	(国際地域創造学部/准教授)
大湾 知子(おおわん ともこ)	成人・がん看護学	(医学部/准教授)
獺口 浩一(おそぐち こういち)	財政学	(国際地域創造学部/教授)
越智 正樹(おち まさき)	観光社会学·農村社会学·地域社 会学	(国際地域創造学部/教授)
漢那 洋子(かんな ようこ)	光化学・有機物理化学	(理学部/准教授)
喜納 育江(きな いくえ)	アメリカ文学・ジェンダー研究	(国際地域創造学部/教授)
金城 ひろみ(きんじょう ひろみ)	中国語学	(人文社会学部/准教授)
越野 泰成(こしの やすなり)	ミクロ経済学	(国際地域創造学部/教授)
杉村 泰彦(すぎむら やすひこ)	農業経済学	(農学部/准教授)
鈴木 規之(すずき のりゆき)	国際社会学	(人文社会学部/教授)
當山 奈那 (とうやま なな)	琉球語学	(人文社会学部/准教授)
豊見山 和行(とみやま かずゆき)	琉球史学	(人文社会学部/教授)
内藤 重之(ないとう しげゆき)	農業経済学	(農学部/教授)
野入 直美 (のいり なおみ)	社会学	(人文社会学部/准教授)
廣瀬 孝(ひろせ たかし)	自然地理学・水文地形学	(国際地域創造学部/教授)
古川 卓 (ふるかわ たかし)	臨床心理学	(保健管理センター/教授)

宮内 久光 (みやうち ひさみつ)人文地理学宮里 厚子 (みやざと あつこ)ヨーロッパ文化 フランス文学本村 真 (もとむら まこと)地域福祉学矢野 恵美 (やの えみ)刑法山里 絹子 (やまざと きぬこ)アメリカ研究

(国際地域創造学部/教授) (国際地域創造学部/准教授) (人文社会学部/教授) (大学院法務研究科/教授) (国際地域創造学部/准教授) (国際地域創造学部/教授)

客員研究員

山城 新(やましろ しん)

氏名	所属	職名	受入教員	期間
 土屋 誠	 琉球大学	名誉教授	 藤田陽子	2019/4/1-
上/全		石言教权		2020/3/31
Aleksandra	Nicolaus Copernicus University	Associate	 狩俣繁久	2017/11/24-
Natalia JAROSZ	Department of Japanese Studies	Professor	孙侯案久	2019/8/23
星野 英一	T左T+ 上 24	力光地位	我部政明	2019/4/1-
生到 央一	琉球大学	名誉教授		2020/3/31
Evangelia	III-iii	Associate	 藤田陽子	2019/5/29-
Papoutsaki	University of Central Asia	Professor	膝田陽丁	2019/6/19
石田 正人	University of Hawaii at Manoa Center	Director	藤田陽子	2019/6/4-
石田 正八	for Okinawan Studies	Director		2019/7/30
Daniel Akihiro	University of California, Los Angeles	Doctoral	宜野座綾乃	2019/9/13-
Iwama	University of Camornia, Los Angeles	Student	且判定核力	2021/9/12

アメリカ文学

II. 研究事業等

本章では、RIIS における研究活動として、1. 研究プロジェクト、2. 公募型共同利用・共同研究事業、3. 書籍や定期刊行物などの出版物、4. 研究成果の発信・普及の取り組みについて紹介する。

1. 文部科学省概算要求プロジェクト『島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的 共同研究拠点形成』(2019~2021 年度)

事業目的

本事業の目的は次の2点である。第1に,先行事業で積み上げた国内外の研究者との共同利用・共同研究によって体系化された島嶼地域科学の体制を基盤とし,島嶼地域科学の国際的共同研究拠点としての展開を図ることを目的とする。第2に,2016年度から取り組んで来た「自律型島嶼社会の創生に向けた<島嶼地域科学>の体系化」において,本学の強みである琉球・沖縄研究が主導となり導き出した,海外の島嶼地域と共有性の強い要素であり,かつ多分野共通の課題としての「レジリエンス」と「バイタリティ」に着目し,島嶼地域課題解決のための分野横断型研究を国際的に展開することを目的とする。この展開によって,これらの概念を学際的な課題検証の共通の切り口とし,現在国内外の島嶼地域が抱える特殊な課題を多分野融合的な視点から検証することで,普遍的な方法論と理論の構築を図り,国際的にも通用するモデルとして発展させる。

本事業における「レジリエンス」「バイタリティ」とは、地理、政治、社会、経済、文化、教育、歴史などの研究分野において、島嶼であるがゆえに直面する「辺境性」といった課題に対して、島嶼の主体性を保持し、地域の文化や共同体の存続を可能にしてきた場所の持つ力であると同時に、その場所に生きる人々の力も意味する。本事業では、この力を、①変化に対応する力、②既成概念にとらわれずに限られた状況の中で最良の選択が何かを判断する力、③島嶼の主体性を担保する力、と捉え、島嶼地域においてこれらを醸成・増強する方策について検討する。

研究体制

この事業を遂行するにあたり、実施主体の一つである島嶼地域科学研究所では先行事業を通して海外との連携を拡充するための基盤を整えてきた。例えば、2017 年度に本学で開催した RETI (Réseau d'Excellence des Territoires Insulaires, 島嶼大学間ネットワーク)国際会議や、国際島嶼学会への参加、国際シンポジウムの定期的開催を通し形成された海外の島嶼地域研究機関などとのネットワークがある。また、その成果を、本研究所発行の国際定期刊行物である International Journal of Okinawan Studies (2010年3月以来通巻12巻発行)や、2009年度の設立以来14冊(内、英語書籍1冊)にのぼる書籍の出版により国内外に発信してきた実績があり、本事業を遂行する体制が十分に整っている。

プロジェクトメンバー

プロジェクトリーダー 宜野座綾乃(島嶼地域科学研究所/准教授)

プロジェクト班構成

○防災ユニット

藤田陽子 (ユニットリーダー 島嶼地域科学研究所/教授)

伊東孝 (工学部/教授)

Castro Juan Jose (工学部/教授)

豊見山和行(人文社会学部/教授)

渡辺信 (熱帯生物研究センター/准教授)

○保健ユニット

小林潤 (ユニットリーダー 医学部/教授)

當山裕子(医学部/講師)

當山紀子 (医学部/講師)

高原美鈴(医学部/助教)

斉藤美加(医学部/助教)

和氣則江 (保健学研究科/講師)

竹内理恵 (保健学研究科/講師)

○コミュニティの存続ユニット

波多野想(ユニットリーダー 国際地域創造学部/教授)

喜納育江(国際地域創造学部/教授)

宜野座綾乃(島嶼地域科学研究所/准教授)

山里絹子 (国際地域創造学部/准教授)

○軍事と環境ユニット

池上大祐(ユニットリーダー 国際地域創造学部/准教授)

山本章子(人文社会学部/講師)

淡野将太(教育学部/准教授)

名護麻美 (グローバル支援機構/特命講師)

○歴史清算ユニット

鳥山淳(ユニットリーダー 島嶼地域科学研究所/教授)

呉世宗(人文社会学部/教授)

・アーカイブズ担当 佐藤崇範(島嶼地域科学研究所/特命助教)

事業予算額

2019 年度 13,220 千円

2020年度 13,220千円

2021 年度 13,220 千円 (予定)

次年度以降の展開

- 国際シンポジウム「島嶼地域におけるレジリエンス・バイタリティ」の開催:島嶼の3つの力をキーワードとした公開国際シンポジウムを開催し、大学院生を含む若手研究者の参加を促す。
- 「レジリエンス・バイタリティアーカイブズ」: アーキビストを中心に、附属図書館と連携して、二つの共通概念をテーマとした学術論文や、資料、他大学の講義シラバスのアーカイブの編集および公開にむけて取り組む。
- 国際共同研究の成果を英文の学術研究書として出版する。
- 一般, 高校生, 大学生を対象とした, 島嶼地域科学のテキストを出版する。
- GIS によるアーカイブズを完成させ公開する。

2. 公募型共同利用・共同研究事業

国内の島嶼地域研究者、琉球・沖縄研究者との連携拡充および本研究所の研究課題の多様化を図るため、国内に広く研究課題を募集した。

本事業を遂行するにあたり、研究課題の公募・審査・実施に関する公式の審議機関として、学外委員を半数以上含む「共同利用・共同研究運営委員会」を設置し、厳正な審査を経て下記の課題を採択した。 採択課題の研究期間は、2019年7月1日から2020年3月6日とし、2020年9月8日にその成果を発表する合同報告会を開催した。

2019年度 公募型共同利用・共同研究一覧

【個人型共同利用】

申請者(所属・職名)	研究課題	受入対応教員
牛窪彩絢		
(東京文化財研究所・アソシエイト	旧和宇慶家墓の人文学的調査研究	狩俣繁久
フェロー)		
長谷川秀樹	沖縄県自治についての考察	415 立17 元75 日日
(横浜国立大学大学院・准教授)		我部政明
森亜紀子	日米による沖縄占領と南洋群島引揚者の生活実践	党 医应续 7.
(京都大学大学院・非常勤研究員)	―ライフヒストリーの視点から―	宜野座綾乃

【公募型共同研究】

研究代表者氏名/共同研究者氏名(◎は研究代表者)			
研究課題	受入対応教員	研究区分	
◎小熊仁(高崎経済大学・准教授)/西藤真一(島根県立大学・准教授)/福田晴仁(西南学院大学・教授)			
離島航空輸送の経済価値の計測とその価値構成に関する研究	獺口浩一	経済システム	
◎藤田康仁(東京工業大学環境・社会理工学院建築学系都市・環境学コース・准教授)/服部佐智子(東京工業大学・特別研究員)/畔柳知宏(東京工業大学環境・社会理工学院建築学系都市・環境学コース・博士後期課程学生)			
島嶼部における歴史的街並みにみる景観保全制度の影響	波多野想	複合型/国内	
◎矢野健一(立命館大学・教授)/MATTHEWS, Peter J.(国立民族学博物館・教授)/小野林太郎(国立民族学博物館・准教授)/福本繁樹(立命館大学・客員協力研究員)			
南太平洋島嶼地域におけるタパ(樹皮布)の未公表コレクションの 調査およびタパ素材植物の樹種と系譜の研究	佐藤崇範	ダイバーシティ	

*各研究課題の実績報告書は、「資料編」を参照のこと

3. 出版物

(1) 書籍

『辺境コミュニティの維持 島嶼,農村,高地のコミュニティを支える「つながり」』 本村真 編著 琉球大学島嶼地域科学研究所ライブラリ 2020年2月1日発行 A5 判ソフトカバー 280ページ/ISBN978-4-89982-376-6

本書は 2017 年度に旧国際沖縄研究所共同利用・共同研究事業研究課題「島嶼・中山間地・農村地域の集落コミュニティ維持機能:アジア国際比較による地域研究対話」の研究成果であり、2017 年 12 月に琉球大学で開催した国際シンポジウム"Community Maintenance in Periphery"における研究成果発表のうち主要な成果を取り上げ編纂し、平成 31 年度 琉球大学研究成果公開(学術図書等刊行)促進経費を得て刊行となった。

【目次】

序章 辺境のコミュニティ維持機能(堀江典生・山田孝子)

- 第 I 部 日本の離島・農村・辺境コミュニティの維持
- 第 1 章 衰退する地縁・血縁的コミュニティと空き家問題との交錯―沖縄県粟国島の事例をもとに― (越智正樹)
- 第2章 祭りとコミュニティの存続に外部者が果たす役割 一石川県奥能登の事例から一(小西賢吾)
- 第3章 日本の高地環境におけるプレカリティと希望のポリティカルエコロジー (エリック J.・カニングハム)
- 第Ⅱ部 ディアスポラ・コミュニティからの照射
- 第 4 章 リーダーシップとコミュニティの維持―トロント・チベット人社会における「寄り合いの場」 建設の事例から―(山田孝子)
- 第5章 ディアスポラ・コミュニティの再構築と信仰の継承 一神戸華人とクリスチャン― (王柳蘭)
- 第Ⅲ部 アジアの農村・辺境・遠隔地コミュニティの維持
- 第6章 中央アジア草原地帯におけるコミュニティの再編と維持―カザフのアウルに着目して― (藤本 透子)
- 第7章 タジキスタンで考える農村コミュニティ維持における在外同郷人の役割(堀江典生)
- 第8章 空間の再創造―ロシア沿海地方における韓村復興プロジェクト― (サヴェリエフ・イゴリ)
- 終章 島嶼地域研究への新たな視座(本村真)

(2) 定期刊行物

Okinawan Journal of Island Studies Vol. 1

国際学術査読誌"Okinawan Journal of Island Studies (OJIS)"は、9年間、国際沖縄研究所のシグニチャージャーナルとして沖縄研究の国際的展開に寄与した"International Journal of Okinawan Studies"の業績を引き継ぎ、島嶼や島嶼性に着目した多彩な研究成果を、沖縄から世界に向けて発信する新ジャーナルとして、2019年度よりスタートした。

本誌は、人文・社会科学を中心とした国内外の島嶼や島嶼性に着目した英語による学術論文と書評を募集している。専門分野ごとに国内外の査読者による厳密な査読の後、優れた論文を掲載することで、島嶼地域科学の学術分野への国際的な寄与を目指している。特別セクションでは、インタビュー、研究ノート、詩や散文も掲載する。

また、冊子体に加え、本研究所より発信する研究を介し、より多くの読者との議論の場を形成する目的で、オープンアクセスを可能とした。

2020年3月に発行された Vol. 1の目次は以下の通りである。

[Papers]

Godfrey Baldacchino

Okinawa, Japan and Our World of Islands

Yoko Fujita

Regional Science for Small Islands: Construction of a New Approach to Island Studies

Vernadette Vicuña Gonzalez

Target/Paradise/Home/Kin: Island Orientations

Kozue Akibayashi

Okinawa Women Act Against Military Violence: An Island Feminism Reclaiming Dignity

[Book Reviews]

Masato Ishida

Daisuke Ikegami, Yasuhiko Sugimura, Yoko Fujita & Makoto Motomura, eds. *Tôsho-chi'iki-kagaku toiu Chôsen*

[Forum: Miduri]

Shigehisa Karimata

Miduri

Nicholas Evans

A Fragile Archipelago: What Linguistic Diversity Tells Us

Wesley Iwao Ueunten

Performing and Articulating Island-ness through *Uta/Sanshin*

Enrique R. Lamadrid

Okinawa en el Corazón: Personal Reflections on Homeland and Intangible Cultural Heritage

国際琉球沖縄論集 第8号

「国際琉球沖縄論集」は、2017 年度の 2018 年 3 月に第 7 号を発行した。2018 年度に刊行時期の再検討を行い、4 月末の刊行とすることになった。そのため、第 8 号は 2019 年度(2019 年 4 月 26 日)に発行した。

第8号の目次は以下のとおりである。

【研究論文】

狩俣 繁久

言語から考える九州から琉球へのヒトの移動――語彙と文法から移動の時期を考える――

豊田 祐基子, 我部 政明

沖縄返還と繊維問題とのリンケージ:「糸と縄」の取引はあったのか

アレクサンドラ・ヤロシュ

宮古語来間島方言における強変化動詞の終止的形式

ハイス・ファン=デル=ルベ

沖縄語宜野座惣慶方言の名詞の格

安元 悠子

沖縄の国語教師にみる標準語イデオロギーへの葛藤――Steps for Coding and Theorization による分析を中心に――

サワトゥキェビッチ・ミハウ・マテウシュ

琉球弧における民間治療師の評価に関する研究――ユタ・ヤブー・ムヌスーなどの知識人類学的研究に向けて――

Pedro MUNOZ RAMIREZ

Dependency Theory and the Philippines' BOP Performance

Tanapat JUNDITTAWONG

"The Creation of the Modern States", Conflicts, and the Escape from the "Imagined Communities": A Comparative Analysis of "Three Southern Border Provinces, Thailand" and "Okinawa, Japan"

目差 尚太

与那国方言のとりたて

4. 研究成果の発信と普及

(1) シンポジウム等

*2020年3月14日に開催を予定していた2019年度RIIS個人型共同利用・公募型共同研究合同報告会「島嶼地域研究への多様なアプローチ」(於:琉球大学50周年記念館)は、新型コロナウイルス感染症のリスク拡大防止のため、開催を延期した(2020年9月8日にオンラインで開催)。

RIIS レクチャーシリーズ 2019

第1回

Evangelia Papoutsaki (Associate Professor /PhD Cardiff, MA Leeds Communication and Media Program Lead)

"Mapping the communicative ecology of island resilience: two case studies from Amami island and Okinawa"

日時: 2019年6月17日(日)17:00~18:30

場所:島嶼地域科学研究所・会議室(文系総合研究棟 603B)

主催:島嶼地域科学研究所「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」プロ

ジェクト

第2回

島袋まりあ (ニューヨーク大学東アジア研究学部准教授)

「主権の真空―米軍基地と日本金融に包囲される島・沖縄」

日時:2019年7月20日(土) 16:30~18:00

場所:琉球大学 文系講義棟 213

主催:島嶼地域科学研究所「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」プロ

ジェクト

第3回

木村司 (朝日新聞社会部記者)

「南洋戦・沖縄戦~語りと継承」

日時: 2019年11月14日(木) 14:40~16:10

場所:琉球大学 文系講義棟 114

主催:島嶼地域科学研究所「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」プロ

ジェクト

第4回

Cameron Vanderscoff

"Oral History: Invention, Interaction, and Impact"

日時: 2019年12月21日(土) 9:30~16:30

場所:島嶼地域科学研究所・会議室(文系総合研究棟 603B)

主催:島嶼地域科学研究所「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」プロ

ジェクト

第5回

長島怜央(日本学術振興会特別研究員 PD)

「グアムの米軍基地と地域社会|

日時: 2020年2月10日(月) 15:00~17:00

場所:琉球大学共通教育棟3号館101

主催:島嶼地域科学研究所「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」プロ

ジェクト

第6回

Jane H. Yamashiro (Mills College Research Fellow)

"Japanese American identities: community, resilience, and the future"

日時: 2020年2月27日(木) 14:40~16:10

場所:島嶼地域科学研究所・会議室(文系総合研究棟 603B)

主催:島嶼地域科学研究所「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」プロ

ジェクト

*各講演の概要は、「資料編」を参照のこと

RIIS 共催シンポジウム『辺野古を止める構想力』

日時:2019年5月18日(土)17:10~19:45

場所:沖縄県立博物館・美術館 講堂

主催:沖縄対外問題研究会

共催:琉球大学島嶼地域科学研究所

【プログラム】

司会:星野 英一 氏(沖縄対外問題研究会会員/琉球大学名誉教授) 進行役: 我部 政明 氏(沖縄対外問題研究会代表/琉球大学教授)

第1部/基調講演

豊下 楢彦 氏(元関西学院大学教授)

「軍地の要石」からの脱却を求めて・米中対立の間の沖縄

第2部/討論

北上田 毅 氏(土木技術者)

軟弱地盤問題の意味するところ

吉川 秀樹 氏(文化・応用人類学者)

環境問題でつながる沖縄と世界/成果と課題

大城 尚子 氏(沖縄国際大学非常勤講師)

環境保護区と米軍基地/ディエゴガルシアを事例に

豊田 祐基子 氏(共同通信記者 前ワシントン特派員)トランプのアメリカと朝鮮半島と日米関係

(2) 研究資源データベース

RIIS では、2018 年度より、島嶼地域科学を推進する過程で設定する重点課題を軸に、①学術情報・資料の収集・整理を行い、研究資源化すること、②それらをデジタル化・データベース化し、ウェブ等で公開することで、多様な研究者からのアクセスを容易にすること、③「研究資源」及びそこから新たに得られた知見を地域社会に還元すること、を目的として、ウェブサイトで「研究資源データベース」の公開を始めた。

2019 年度は、前年度に公開した「沖縄関係外交史料館資料データベース」、「琉球語音声データベース」について管理、情報の追加を行うとともに、新たに「沖縄関係外交資料コレクション」及び「ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館所蔵の南洋群島関係資料"Tochi kankei shorui sonota"収録タイトルリスト」を作成し、公開を行った。

沖縄関係外交資料コレクション

2018 年度に公開した「沖縄関係外交史料館資料データベース」は、外交史料館で公開されている「戦後外交記録」のうち、監修の我部政明先生が研究の一環として収集整理した沖縄に関連する資料を再編成したものである。2019 年度は、それに含まれない沖縄関連の外交文書等の収集資料についても我部政明先生の監修のもと随時 pdf 化を行い、「沖縄関係外交資料コレクション」として公開した。

これらの資料は、大きく3つに分類される。

「日本政府沖縄関連文書」(3件:pdf 資料 8点、1件:資料へのリンク 5点)

「米政府沖縄関連文書」(7件:pdf資料17点)

「条約・協定集」(pdf 資料 14 点)

2020年度以降も資料の追加を予定している。

ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館所蔵の南洋群島関係資料"Tochi kankei shorui sonota"収録タイトルリスト

ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館が所蔵するマイクロフィルム, "Tochi kankei shorui sonota" に収録されている文書のタイトルをとりまとめたリストを公開した。

このマイクロフィルムには、主に南洋庁時代の土地、山林その他財産の購入・賃貸借に関する日本語で書かれた文書が収録されている。南洋群島における当時の日本人の活動の一端を知るうえで大変貴重な資料だが、これまで目録等は作成されておらず、学術的な利活用が難しい状態にあった。そこで島嶼地域科学研究所では、ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館パシフィックコレクション担当者の協力のもと現地調査を行い、収録タイトルリスト(暫定版)を作成し、pdf ファイルとして公開した。今後、さらに個別資料の詳細調査等を進め、掲載情報を更新していく予定である。

(3) RIIS リーフレット

島嶼地域科学研究所を紹介するためのリーフレットを,2019 年 3 月に公開した。



(4) 共通教育科目「島嶼地域科学入門」(後学期・水曜日 1限)

授業概要:沖縄や沖縄と地域課題を共有する小規模な島嶼は、大陸や大国との相対的な関係において、これまで「周縁」の存在として位置づけられてきた。しかし、自然環境や伝統文化に対する認識や国際情勢の変化の中で、小島嶼の存在意義や役割もまた変化しつつある。

本科目では、多様な専門分野の視点から島嶼社会について学ぶことによって、現状や問題を多角的に理解し、自律的・持続的な島嶼地域社会の発展を実現する方策について考える。

授業内容(各回の担当教員と授業テーマ)

第1回(10月2日) 宜野座綾乃 登録および講義内容等のガイダンス 我部政明 「島嶼地域を科学する意義」

- 第2回(10月9日)藤田陽子 「島嶼地域の環境と経済」
- 第3回(10月16日) 我部政明 「島嶼国の対外関係」
- 第4回(10月23日)池上大祐 「世界史のなかの島嶼地域」
- 第5回(10月30日) 宜野座綾乃 「島嶼地域における軍事主義の文化とジェンダー」
- 第6回(11月6日)鳥山淳 「近現代の島嶼における軍民関係」
- 第7回(11月13日)獺口浩一「島嶼社会の財政問題を考える」
- 第8回(11月20日)前半担当教員と受講生との質疑応答とディスカッション
- 第9回(11月27日)波多野想「観光が島嶼地域にもたらすもの」
- 第 10 回(12月11日)山里絹子 「島嶼地域における移民・ディアスポラ」
- 第11回(12月18日)内藤重之 「島嶼地域の農業・農村」
- 第12回(1月8日) 本村真 「島嶼地域の児童問題とその解決に向けた実践」
- 第13回(1月15日)稲村務 「島嶼社会の「民間伝承」 知的財産と継承 」
- 第 14 回(1月22日)狩俣繁久 「島嶼言語研究の可能性」
- 第 15 回(1月29日)後半担当教員と受講生との質疑応答とディスカッション

III. 教員の研究活動と成果

1. 研究業績 (併任教員を含む)

*専任・併任教員名に下線を付す

【原著論文】

- 狩俣繁久(2019)「言語接触がもたらした琉球語の南北差」『方言の研究』5, pp. 5-23。(査読あり)
- <u> 狩俣繁久</u> (2019)「音素素性による系統樹作成の課題」『琉球アジア社会文化研究』22, pp. 35-45。(査 読なし)
- 狩俣繁久(2019)「感嘆文から一単語文へ、そして分節文へ」『教育国語』42, pp. 4-17。(査読あり)
- 狩俣繁久(2020)「沖縄語那覇方言の焦点助詞と情報構造」『南島文化』42, pp. 101-110。(査読あり)
- <u>符俣繁久</u> (2020)「一単語文から分節文へ-人間の言語の特性と起源(再考)」『琉球アジア文化論集』 6,pp. 1-17。(査読なし)
- 齋藤実・<u>矢野恵美</u>・吉野智・藤原清次(2019)「国連ヨーロッパ犯罪防止研究所(フィンランド)とカウコ・アロマー」『刑政』130(10), pp. 68-72。(査読なし)
- タナパット・チャンディッタウォン・<u>鈴木規之</u> (2019)「宜野湾市民の自己認識と社会認識―日本本土 との距離感を中心に―」鈴木規之編『沖縄の地域振興とコミュニティー ―宜野湾市を事例として ―/琉球大学法文学部社会学専攻社会学コース「社会学実習」2018 年度調査報告書』, pp. 121-152。 (査読なし)
- タナパット・チャンディッタウォン・<u>鈴木規之</u> (2019)「沖縄のコンフリクト解決のための共通空間一宜野湾市の自治会を事例として一」鈴木規之編『沖縄の地域振興とコミュニティー 一宜野湾市を事例として一/琉球大学法文学部社会学専攻社会学コース「社会学実習」2018 年度調査報告書』,pp. 153-165。(査読なし)
- 出花幸之助・内藤重之・<u>杉村泰彦</u> (2019)「サトウキビ大規模経営における夏植え株出しトラッシュマルチ体系の展開」『食農資源経済論集』70(2), pp. 1-14。(査読あり)
- <u>當山奈那</u> (2019)「与論方言における主語標示に関わる格=とりたてについて」『琉球アジア社会文化研究』22, pp. 47-68。
- <u>豊見山和行</u> (2020)「琉球国後期における公定価格制度について―「諸物代付帳」と「多良間島諸物代付帳」を中心に―」『琉球アジア文化論集』6号, pp. 47-80。(査読なし)
- <u>内藤重之</u> (2019)「ソバの生産・流通と六次産業化・農商工連携による地域振興」『地域と農業』114, pp. 29-38。(査読なし)
- 内藤重之・<u>杉村泰彦</u>・前田藍(2020)「生産者組織における種苗生産の海外展開—沖縄県花卉園芸農協を事例として—」『農業市場研究』28(4), pp. 20-26。(査読あり)
- 前田藍・<u>杉村泰彦</u>・<u>内藤重之</u> (2019)「沖縄県小ギク産地の安定供給システム:沖縄県花卉園芸農業協同組合を事例として」『農業市場研究』28(1), pp. 23-33。(査読あり)
- <u>宮内久光</u> (2019)「クウェートで就労するフィリピン人女性看護師の生活空間」『移民研究』16, pp. 57-88。(査読あり)
- <u>宮内久光</u> (2019)「2000 年代における沖縄県からの季節労働者の移動と本土体験」『沖縄地理』19, pp. 17-32。(査読あり)

- <u>宮里厚子</u> (2019)「フランス海軍関係資料から見るアルクメーヌ号の琉球来航」『仏蘭西学研究』45, pp. 3-12。(査読あり)
- <u>宮里厚子</u> (2020)「フランス語史料に見る 1879 年のコレラ罹患者の洗骨について」『欧米文化論集』64, pp. 1-13。(査読なし)
- <u>矢野恵美</u> (2019)「スウェーデンにおける買春対策—刑法における「性的サービスの購入罪」規定の意義—」『ジェンダーと法』16, pp. 50-61。(査読なし)

【著書】

- 大湾知子 (2019)「排尿障害の在宅医療」「自己導尿・カテーテル管理・排尿用具」「膀胱訓練と骨盤底筋体操(訓練)」菅谷公男編著『実践排尿障害治療図鑑』, pp. 84-89, 洋學社。(査読あり)
- <u>越智正樹</u> (2019)「農村民泊が直面しているもの―境界をまたぐ実践の良さと困難」西川克之・岡本亮輔・奈良雅史編『フィールドから読み解く観光文化学―「体験」を「研究」にする 16 章』, pp. 100-119, ミネルヴァ書房。(査読なし)
- <u>越智正樹</u> (2020)「衰退する地縁・血縁的コミュニティと空き家問題との交錯―沖縄県粟国島の事例をもとに―」本村真編『辺境コミュニティの維持―島嶼、農村、高地のコミュニティを支える「つながり」』、pp. 27-63、ボーダーインク。(査読なし)
- <u>狩俣繁久</u> (2019)「言語接触からみた琉球語――琉球語の多様性の喪失」嶋田珠巳・斎藤兆史・大津由紀雄編『言語接触:英語化する日本語から考える「言語とはなにか」』, pp. 169-188, 東京大学出版会。(査読あり)
- <u>符俣繁久</u> (2019)「琉球語のとりたて表現」野田尚史編『日本語と世界の言語のとりたて表現』, pp. 75-95, くろしお出版。(査読あり)
- <u>鈴木規之</u>編(2019)『沖縄の地域振興とコミュニティー 一宜野湾市を事例として一/琉球大学法文学 部社会学専攻社会学コース「社会学実習」2018 年度調査報告書』, 171p。(査読なし)
- <u>當山奈那</u> (2019)「〔担当項目:ウチナーヤマトゥグチ,自他の対,証拠性,方言札〕」木部暢子編『明解 方言学辞典』,三省堂。
- 豊田祐基子・<u>我部政明</u> (2019)「安全保障と通商のリンケージ ―沖縄返還における「糸と縄」の取引―」 宮脇昇編『現代国際関係学叢書第5巻「国際関係の争点」』, pp. 27-51, 志學社。(査読あり)
- <u>野入直美</u>(2019)「「引揚エリート」とは誰か―― 沖縄台湾引揚者の事例から」蘭信三・川喜田敦子・松 浦雄介編『引揚・追放・残留―戦後国際民族移動の比較研究』, pp. 214-241, 名古屋大学出版会。 (査読あり)
- <u>波多野想</u> (2019)「第6章 文化遺産は誰のものなのか――台湾における日本統治時代の建築」西川克 之・岡本亮輔・奈良雅史編著『フィールドから読み解く観光文化学:「体験」を「研究」にする 16 章』, pp. 120-140, ミネルヴァ書房。(査読なし)
- 藤田陽子 (2019)「当事者性と共感性に基づく島嶼地域科学のフィールド―沖縄」長嶋俊介編『日本ネシア論(別冊環 25)』,pp. 126-129,藤原書店。(査読なし)
- <u>古川卓</u> (2019)「実践 12 地域臨床における臨床動作法 II」針塚進監修,遠矢浩一編『臨床動作法の実践をまなぶ』,pp. 163-171,新曜社。(査読なし)
- <u>本村真</u>編著 (2020) 『辺境コミュニティの維持 島嶼, 農村, 高地のコミュニティを支える「つながり」』, 280p, ボーダーインク。(査読なし)

- <u>本村真</u> (2020)「終章 島嶼地域研究への新たな視座」本村真編著『辺境コミュニティの維持 島嶼,農村,高地のコミュニティを支える「つながり」』,pp. 265-273,ボーダーインク。(査読なし)
- <u>矢野恵美</u> (2019)「ジェンダーの視点から見た刑務所―男性刑務官の執務環境とセクシャル・マイノリティ受刑者の処遇」山元一・只野雅人・蟻川恒正・中林暁生編『憲法の普遍性と歴史性: 辻村みよ子先生古稀記念論集』, pp. 357-386, 日本評論社。(査読なし)
- Annie Fukushima, <u>Ayano Ginoza</u>, et.al. (2020) "Disaster Militarism: Rethinking US Relief in the Asia-Pacific", Gwyn Kirk and Margo Okazawa-Rey eds. *Gendered Lives: International Perspectives*, pp. 457-458, Oxford University Press.
- Masahide Ishihara, Katsuyuki Miyahira, Gijs van der Lubbe and Patrick Heinrich (2019) "Ryukyuan Sociolinguistics", Patrick Heinrich and Yumiko Ohara eds. *Routledge Handbook of Japanese Sociolinguistics*, pp. 25-42, Routledge. (査読なし)
 - 【その他(資料,解説,雑文,新聞・雑誌への投稿等)】
- <u>池上大祐</u> (2019)「(書評)「北村厚著『教養のグローバル・ヒストリー』」」『九州歴史科学』47 号, pp. 91-100。
- 池上大祐 (2020)「(書評)「洪玧伸著 『沖縄戦場の記憶と「慰安所」』」」 『国際政治』 198 号, pp. 147-150。
- <u>石原昌英</u> (2020) 「ニュースピーカーとしまくとうば劇の効果」『シマジマのしまくとうば』1, pp.179-184。
- <u>大湾知子</u> (2019)「CAUTI 予防のためのチーム戦略―排尿ケアチームで挑む尿道留置カテーテル管理の 実践」『感染対策 ICT ジャーナル』 14(2), pp. 146-151。
- <u>大湾知子</u> (2019) 「巻頭言 使命感~尿失禁を予防する骨盤底筋訓練の普及~」 『キャンパスニライ』 91(7), p. 1。
- 大湾知子 (2019) 「自己導尿と骨盤底筋訓練のための排尿自立指導」『琉球大学環境報告書 Environmental Report 2019』, p. 39。
- 大湾知子 (2019)「第 12 回沖縄県 ICN ネットワークセミナー(第 47 回勉強会)開催のご挨拶」『第 12 回沖縄県 ICN ネットワークセミナー医療福祉介護施設においてチームで行うウイルス感染症対策 ~麻疹・インフルエンザ・ノロウイルス等~』, p. 1。
- 大湾知子(2019)「文芸投稿コーナー:琉歌の部」『琉球大学同窓会会報』第41号, p. 27。
- 大湾知子(2019)「沖縄県支部活動 ing」『コンチネンスナウ 2 0 1 9 年』 8 月号, p. 2。
- <u>大湾知子</u> (2019)「世界遺産登録に向けた沖縄伝統空手の健康技・三戦と尿失禁・頻尿に役立つ骨盤底筋訓練」『琉球大学公開講座』1, pp. 1-40。
- 大湾知子・野中大輔・當山裕子・玉城陽子・豊里竹彦 (2019) 「琉球大学医学部保健学科における看護教育・研究・実践への取り組み」 『ともしび』 44 号,pp. 1-2。
- <u>大湾知子</u> (2019)「骨盤底筋体操・訓練で尿漏れを改善しましょう!」『南城市社協だより』第 82 号, p. 13。
- 大湾知子(2019)「尿漏れ予防の骨盤底筋体操」『第72回日本薬理学会西南部会』, p. 9。
- 越智正樹(2019)「観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今」『観光文化』243, pp. 55-58。
- <u>喜納育江</u> (2019) 「追悼文 沖縄からアメリカ, 世界へ――宮里政玄先生の眼差し」 『アメリカ学会会報』 200, p. 6。

- 佐藤崇範・中井達郎・谷口洋基・渡邊剛・中地シュウ (2019)「テーマセッション報告「地域社会とサンゴ・サンゴ礁をつなぐ研究者の役割:その可能性と課題」」『日本サンゴ礁学会誌』21(1), pp. 13-23。
- 佐藤崇範 (2019)「全史料協 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国(沖縄)大会参加記」『地方史研究』69(2), pp. 68-71。
- <u>當山奈那</u> (2020)「伊是名村諸方言(字伊是名方言,字勢理客方言)の動詞活用資料」『シマジマのしまくとうば一危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究 令和元年度―』 1, pp. 37-56。
- <u>廣瀬孝</u>「<論壇>特徴的な沖縄の石灰岩地域/人々の生活と関係深く」,琉球新報,朝刊 8 頁, 2019 年7月 27日。
- 宮内久光 (2020)「書評 長嶋俊介編『日本ネシア論』」『島嶼研究』21(1), pp. 101-104。
- <u>宮里厚子</u>・Franck Delbarre(2020)「2019 年度フランス海外文化研修の実施報告」『海外文化研修報告書』pp. 37-42。
- Ayano Ginoza (2020) "Editor's note on the Inaugural Issue", *Okinawan Journal of Island Studies*, 1, pp. iii-iv_o
- <u>Ayano Ginoza</u> (2020) "Performing and Articulating Islandness through Uta/Sanshin" (Interview with Wesley Ueunten), Okinawan Journal of Island Studies, 1, pp. 91-100°.

【招待講演】

- 石原昌英「ここはアメリカだ、英語を話せ! ―カリフォルニア州における二言語教育の変遷―」。「言語と情報プロジェクト」第74回公開セミナー・広島大学大学院総合科学研究科21世紀プロジェクト、広島大学、2019年6月28日
- <u>稲村務</u>「柳田國男の民間伝承学構想」。沖縄国際大学総合研究機構南島文化研究所第 208 回シマ研究会, 沖縄国際大学, 2019 年 5 月 20 日
- 大湾知子 「知って得する, 骨盤底筋体操を学び尿もれの予防または改善しましょう!」。放送大学沖縄学習センター, 沖縄県立図書館 2019 年 10 月 20 日
- 大湾知子「尿失禁対策」。沖縄市女性連合会、沖縄市中央公民館、2020年2月1日
- 大湾知子「感染予防」。ウエルネス前田,浦添市,2020年3月15日
- 獺口浩一「施策及び事業に係る指標の立て方」。豊見城市役所豊見城市役所会議室,2020年2月
- <u>喜納育江</u>「法律はどの女性の権利を守ってきたのか ——Desert Blood: The Juárez Murders におけるチカーナの身体」。九州英文学会第 72 回大会,熊本県立大学,2019 年 10 月 26 日
- 直野座綾乃 "Articulations of US Empire in Okinawa.",筑波大学主催,琉球大学,2019年2月7日
- <u>豊見山和行</u>「「多良間往復文書」の一端一ウプリ(大下り)の紹介一」。「郷土資料・貴重資料等のデジタル化および公開事業」・多良間村教育委員会、沖縄県立博物館・美術館、2019 年 8 月 4 日
- <u>矢野恵美</u>「刑事司法・刑務所・受刑者の基礎知識」。令和元年度地域生活定着支援事業研修会,沖縄県社会福祉センターゆいホール,2019年12月16日
- <u>Ikue Kina</u> "Site-Committee Sponsored Roundtable: Pacific Memories of War", American Studies Association Annual Conference 2019, Honolulu, Hawaii, November 9, 2019

- Noriyuki Suzuki "นโยบายการพัฒนาแบบใหม่แห่งประเทศญี่ปุ่นในกระแสสังคมที่กำลังหดตัว (Nayobaai kan phatthana baeb mai heang prathet yipun nai krasae sangkhom tii kamlang hodtua/ 縮小する日本社会の新たな開発戦略)", Faculty of Humanities and Social Sciences, Khon Kaen University, August 22, 2019
- <u>Kinuko Maehara Yamazato</u> "Through the Eyes of Okinawan Studies: Experiences in the US Military Scholarship Program during the Cold War", Reconceptualizing the Cold War: On-the-ground Experiences in Asia, National University of Singapore, June 23, 2019

【学会発表】

- <u>池上大祐</u>「大学における「歴史総合」実践の成果と課題―琉球大学における取り組みを中心に―」高大連携歴史教育研究会,北海学園大学,2019年7月28日
- 伊波義一・<u>大湾知子</u>「インフルエンザ抗原迅速診断キット結果からみた臨床における留意点と課題」第 19回日本感染看護学会学術集会,愛知医科大学,2019年8月25日
- 大湾知子「「なかなか聞けない大事な話 ~排尿の悩みの解決法~」尿漏れ予防の骨盤底筋体操」第72 回日本薬理学会西南部会 市民公開講座・琉球大学大学院医学研究科生化学講座,沖縄県市町村自 治会館,2019年11月17日
- 佐藤崇範「「川口四郎関係資料」からみた琉球列島におけるサンゴ研究: 研究者アーカイブズの活用可能性と課題」沖縄生物学会第56回大会,名桜大学,2019年5月25日
- 佐藤崇範「サンゴ礁研究におけるフィールドワークの記録・資料とその活用」日本サンゴ礁学会第 22 回 大会,北海道大学,2019 年 11 月 11 日
- <u>當山奈那</u>「与論方言の格=とりたてについて」「日本の消滅危機言語・方言の記録とドキュメンテーションの作成」研究発表会、国立国語研究所、2019年6月16日
- <u>當山奈那</u>「目指すべきしまくとぅばの継承」しまくとぅばの日特別企画シンポジウム,2019年9月15日
- <u>當山奈那</u>「恩納村の副詞の和琉辞書的記述のためのおぼえがき」沖縄言語研究センター定例研究会, 2019 年 12 月 7 日
- 内藤重之・杉村泰彦・前田藍「生産者組織における種苗生産の海外展開 沖縄県 花卉園芸農協を事例と して – 」日本農業市場学会 2019 年度大会、神戸大学、2019 年 7 月 7 日
- <u>野入直美</u>「島嶼におけるフィリピン女性たちのネットワークとリーダーシップ―徳之島,宮古島,石垣島の比較」フィリピン研究全国フォーラム,名古屋大学,2019年6月24日
- 矢野恵美「地域共生社会は、これからの地域福祉をどう変えるのか?」第 25 回地域福祉実践研究セミナーin 沖縄・うらそえ、浦添市てだこ大ホール(沖縄県)、2019 年 8 月 29 日
- <u>矢野恵美</u>「男女受刑者の被害体験と加害体験」日本犯罪社会学会第 46 回学術大会, 淑徳大学 (千葉県), 2019 年 10 月 19 日
- <u>矢野恵美</u>「少年院(矯正施設)で生まれる子とその親」第60回日本児童青年精神医学会総会,沖縄コンベンションセンター(沖縄県),2019年12月6日
- Yoko Fujita "Economic Development Paths and Goals for Small Islands: The Case of Okinawa", JSAA 2019/Japanese Studies Association of Australia, Monash University, Australia, July 2, 2019
- Masayuki Ōnishi and Nana Tōyama "Inheriting Linguistic Diversity in Okinawa: An Orality-based Approach of Promoting shima-kutuba", JSAA 2019/Japanese Studies Association of Australia, Monash University, Australia, July 2, 2019

- Noriyuki Suzuki "นโยบายการพัฒนาแบบใหม่แห่งประเทศญี่ปุ่นในกระแสสังคมที่กำลังเสื่อมโทรม (Nayobaai kan phatthana baeb mai heang prathet yipun nai krasae sangkhom tii kamlang suamsom/ 衰退する社会における日本の新たな開発戦略)", International Seminar between University of the Ryukyus and Khon Kaen University, University of the Ryukyus, May 9, 2019
- Phonemany Vonxay, Noriyuki Suzuki "Endogenous Development in Lao PDR under Globalization era: A Case study of External Assistance", 6th International Conference on Lao Studies, Cornell University, June 15, 2019
- <u>Kinuko Maehara Yamazato</u> "Commemorating the Battle of Okinawa in Hawai'i: Contestations and Negotiations of Okinawan American Identities" ASA Annual Meeting 2019 Association of American Studies, Honolulu, November 9, 2019

【表彰・受賞等】

受賞者氏名	授与団体	受賞名・受賞対象	受賞年月日
<u>杉村泰彦</u> ・ 小林富雄	日本農業市場学会	日本農業市場学会 学会誌賞(湯澤賞)「フードバンク活動における食品の収集方式と品揃え形成:バンク・アリマンテールの事例」	2019年7月6日
古川卓	日本リハビリテイショ ン心理学会	学会賞	2019年11月30日

2. 教育活動

【学部教育】

我部政明

授業科目等	開講学部等	備考
卒業研究 6 組	法文学部総合社会システム学科	
卒業研究 50 組(個人用)	法文学部総合社会システム学科	
国際関係論演習 I 2 組	法文学部総合社会システム学科	
国際関係論演習 II 2 組	法文学部総合社会システム学科	
国際関係論演習 II 50 組(個人用)	法文学部総合社会システム学科	

狩俣繁久

授業科目等	開講学部等	備考
島嶼地域科学入門	共通教育等科目琉大特色・地域創生科目	オムニバス講義主担当
古典日本語概論 I	法文学部国際言語文化学科	
古典日本語概説II	法文学部国際言語文化学科	

宜野座綾乃

授業科目等	開講学部等	備考
島嶼地域科学入門	共通教育等科目琉大特色・地域創生科目	オムニバス講義主担当
ジェンダー学とインターセクショ ナリティ	共通教育等科目社会系科目	
英語講読 VI	沖縄キリスト教学院大学	

鳥山淳

授業科目等	開講学部等	備考
演習 I	沖縄国際大学総合文化学部社会文化学 科	
島嶼地域科学入門	共通教育等科目琉大特色・地域創生科目	オムニバス 1 回
平和論	共通教育等科目琉大特色・地域創生科目	オムニバス1回

藤田陽子

授業科目等	開講学部等	備考
環境経済学	法文学部総合社会システム学科	合併授業
環境経済学	農学部亜熱帯地域農学科	
環境経済学	農学部亜熱帯地域農学科	
島嶼社会経済入門	国際地域創造学部国際地域創造学科	オムニバス講義主担当
環境経済学	国際地域創造学部国際地域創造学科	合併授業
環境経済学	法文学部総合社会システム学科	
島嶼地域科学入門	共通教育等科目琉大特色・地域創生科目	オムニバス1回
総合環境学概論	共通教育等科目総合科目	オムニバス1回

【大学院教育】

我部政明

授業科目等	開講学部等	備考
国際関係論特論	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
国際関係論演習	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	

狩俣繁久

授業科目等	開講学部等	備考
琉球語学基礎特論	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
琉球語学応用特論	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
琉球語学応用特論	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
比較地域文化特別研究IV 1 組	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
琉球方言音韻研究特論	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
琉球方言音韻研究演習	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
琉球方言音韻研究演習	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
国際言語文化特別演習 I 11 組	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
国際言語文化特別演習 II 11 組	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
国際言語文化特別演習 II 11 組	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
国際言語文化特別演習Ⅲ 11 組	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
国際言語文化特別演習IV 11 組	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	
国際言語文化特別演習IV 11 組	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	

鳥山淳

授業科目等	開講学部等	備考
近現代沖縄政治社会史応用特論	人文社会科学研究科国際言語文化専攻	

藤田陽子

授業科目等	開講学部等	備考
環境経済学特論	人文社会科学研究科総合社会システム専攻	
環境経済学演習	人文社会科学研究科総合社会システム専攻	
総合社会システム特別演習 I ~IV	人文社会科学研究科総合社会システム専攻	チームティーチング
島嶼経済特論	人文社会科学研究科人間科学専攻	
島嶼経済実践演習	人文社会科学研究科人間科学専攻	
島嶼環境経済特論	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
島嶼環境経済演習	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	
比較地域文化総合演習 I ~IV	人文社会科学研究科比較地域文化専攻	チームティーチング

3. 社会連携

【社会活動·地域貢献(学外団体委員等)】

氏名	活動内容	活動期間
宜野座綾乃	女性・戦争・人権学会運営委員	2018 年度~
佐藤崇範	沖縄県サンゴ礁保全推進協議会 監査役	2018年7月~継続中
佐藤崇範	日本サンゴ礁学会 代議員	2017年10月~継続中
鳥山淳	新沖縄県史編集委員会委員	2018 年度~現在
鳥山淳	新沖縄県史専門部会(現代)委員	2017 年度~現在
鳥山淳	宜野湾市史戦後資料編専門委員会委員	2005 年度~現在
鳥山淳	名護市史戦後生活史編専門委員会委員	2010 年度~現在
鳥山淳	沖縄市史編集委員会委員	2013 年度~現在
藤田陽子	日本島嶼学会理事	2019年10月~2021年10月(予定)
藤田陽子	日本島嶼学会宮古島大会実行委員長	2019年10月25日~27日(大会期間)
藤田陽子	宮古島市都市計画マスタープラン策定委員会委員	2019年10月~2022年3月(予定)

【国際活動・国際協力等】

氏名	活動内容	活動期間
宜野座綾乃	JICA一琉球大学母子保健研修講師	2018 年度~

IV. 外部資金等研究費獲得状況

*併任教員を含む

【科学研究費助成事業】

研究代表

研究種目	氏名	期間	2019 年度獲得額 (単位:千円)
研究課題名			
基盤研究 (S)	狩俣繁久	2017~2021 年度	22,800
言語系統樹を用いた琉球語の比較	・歴史言語学的研	开究	
基盤研究 (B)	豊見山和行	2016~2020 年度	2,730
琉球史料学の基礎的構築に基づく	近世琉球史研究		
基盤研究 (B)	鳥山淳	2016~2019 年度	2,600
占領下の沖縄における「抵抗と交	渉」の政治社会5	セーコザと伊江島の分析を中4	心に —
基盤研究 (B)	野入直美	2019~2021 年度	3,770
戦後沖縄社会の再建と「引揚げエ	リート」一台湾	・満洲の「専門職引揚者」を「	中心に
基盤研究 (B)	矢野恵美	2017~2019 年度	5,720
LGBTQ を含む性の多様性に関す	る法的問題の総合	合的研究	
基盤研究(C)	越智正樹	2019~2021 年度	1,170
辺境観光地域における社会的 DM	O 成立要件に関	する観光経営社会学的分析	
基盤研究(C)	我部政明	2017~2019 年度	1,300
米外交における政権交代とアジア	太平洋政策 一次	łバマ政権のリバランス戦略 [。]	をめぐって
基盤研究 (C)	喜納育江	2019~2021 年度	1,690
現代アメリカにおける不寛容の言	説と境域文化に。	よる多様性の再構築に関する は	研究
基盤研究(C)	宜野座綾乃	2019~2021 年度	2,080
女性琉球舞踊指導者のアメリカ社	会におけるエイミ	ブェンシーの分析	
基盤研究 (C)	杉村泰彦	2018~2020 年度	1,690
食品ロスの削減・再資源化過程に	おける品揃え形成	杖と需給調整に係わる流通論 に	的研究
基盤研究(C)	内藤重之	2017~2019 年度	1,430
台風常襲・市場遠隔地域における	園芸産地の形成る	ヒリスク管理重視の SCM に関	 する研究
基盤研究(C)	宮内久光	2018~2021 年度	1,040
離島地域における生活インフラの	状況と多機能化に	こよる集落機能維持に関するは	研究
基盤研究 (C)	山城新	2018~2020 年度	1,430
現代アメリカ文学・文化の中の海	の役割と概念性		

基盤研究(C)	鈴木規之	2018~2020 年度	1,690	
ホスト社会沖縄と日系人一ラテン文化資本の架橋性一				
若手研究(B)	當山奈那	2017~2019 年度	1,300	
国頭諸語の記述文法とドキュメンジ	テーション			
研究活動スタート支援	山里絹子	2018~2019 年度	1,040	
米軍基地で育った「沖縄系アメリカ人」のアイデンティティ形成とディアスポラ的経験				
特別研究員奨励費(受入研究者)	狩俣繁久	2017~2019 年度	200 (間接経費なし)	
九州琉球祖語の可能性とその再建の試み				

*獲得額には間接経費を含む

研究分担

研究種目	氏名	期間	2019 年度獲得額 (単位:千円)
研究課題名			
基盤研究(A)	廣瀬孝	2018~2021 年度	195
沿岸生態系と農地を相互保全するは	他域再循環システ	よい基づく流域型農業環境革新	の展開
基盤研究(B)	狩俣繁久	2016~2019 年度	325
八丈語の保存・継承のための総合の	研究一辞書・教科	書・映像資料を作成する―	
基盤研究(B)	鳥山淳	2016~2019 年度	315
越境する社会科学からアプローチョ	する比較日本文化	公研究	
基盤研究(C)	杉村泰彦	2017~2019 年度	325
甘味資源作物の存在意義と地域農業	業の展望		
基盤研究(C)	杉村泰彦	2017~2019 年度	390
台風常襲・市場遠隔地域における闘	園芸産地の形成と	:リスク管理重視の SCM に関する	3研究
基盤研究(C)	内藤重之	2017~2019 年度	325
甘味資源作物の存在意義と地域農業	業の展望		
基盤研究(C)	内藤重之	2017~2019 年度	260
地方創生時代の農産物直売所に求る	かられる機能と 新	fたな運営方式に関する研究	
基盤研究(C)	廣瀬孝	2019~2022 年度	195
南西諸島におけるカルスト地形の別	肜成プロセス: 野	外計測と野外実験からのアプロ 、	ーチ
新学術領域研究(研究領域提案型)	狩俣繁久	2018~2022 年度	962
日本語と関連言語の比較解析による	るヤポネシア人の)歴史の解明	
挑戦的研究(萌芽)	獺口浩一	2017~2019 年度	0
沖縄における米軍基地周辺地域の社	社会経済指標に関	する実証研究	

挑戦的研究(萌芽)	山里絹子	2018~2020 年度	481
島嶼地域における女性の主体的移動	かと近現代社会に	:与えた普遍的インパクトに関する	研究

*獲得額には間接経費を含む

【その他の競争的資金】

担当者氏名	支出機関名	期間	2019 年度獲得額 (単位:千円)		
事業名・研究	題目				
佐藤崇範	公益信託宇流麻学術研究助成基金	2019 年 9 月~2020年3月	260		
日本における	戦前のサンゴ礁研究についてのアーカイブズ学的研	究			
藤田陽子	公益財団法人琉球大学後援財団(教育研究奨励事 業 国際共同研究助成(渡航型))	2019年7月1日~ 7月4日	185		
日本の多様性	:学際的視点で見た沖縄の場合				
藤田陽子	琉球大学戦略的研究推進経費 女性研究者支援費 (グループ研究)	2019年7月4日~ 2020年3月31日	1,100		
島嶼地域の社会的・文化的リスクとその対応におけるコミュニティ力に関する多角的研究					
本村真	琉球大学戦略的研究推進経費 研究成果公開(学 術図書等刊行)促進経費	2019 年度	900		
書籍『辺境コミュニティの維持 島嶼、農村、高地のコミュニティを支える「つながり」』を琉球大学島嶼 地域科学研究所ライブラリとして刊行					

【受託研究】

担当者氏名	支出機関名	期間	2019 年度獲得額 (単位:千円)
研究課題名			
石原昌英 (分担)	文化庁	2019 年度	配分なし
危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究			
狩俣繁久	文化庁	2019 年度	3,491
危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究			
狩俣繁久	国立国語研究所	2019年4月~2020年3月	500
沖縄における消滅危機言語・方言の調査・保存に関する研究			

V. 研究所運営

1. 研究所会議

2019年度の開催状況

○第1回 2019年4月10日

議題

- 1. 2019 年度公募型共同利用・共同研究公募要領・応募様式について
- 2. 新任教授の着任日について
- 3. 英文誌について
- 4. 新規の併任教員について
- 5. 客員研究員の受入れについて
- 6. 拠点化事業について

報告

- 1. 機能強化経費による新・研究プロジェクト『島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成』の開始について
- 2. 国立国語研究所による拠点形成事業への参画について
- 3. 日本島嶼学会について
- 4. 研究所のスタッフの現状について

○第2回 2019年5月8日

議題

- 1. 2019 年度公募型共同利用・共同研究継続申請課題の予備審査結果について
- 2. RIIS ウェブサイトのプライバシー・ポリシーについて

報告

- 1. 機能強化経費「新しい拠点の充実」概算要求案について
- 2. 2019 年度戦略的研究経費申請について

○第3回 2019年6月12日

議題

- 1. 2019 年度公募型共同利用・共同研究新規申請課題の予備審査結果について
- 2. 英文ジャーナル OJIS の編集方針等について
- 3. RIIS ウェブサイトのプライバシー・ポリシーについて
- 4. 客員研究員の受入れについて

報告

- 1. 8月の研究所会議日程の変更について
- 2. 概算要求プロジェクトのミーティングについて
- 3. 研究所の所報とリーフレットについて

○第4回 2019年7月10日

議題

- 1. 2018年度決算(案)について
- 2. 2019年度予算(案)について
- 3. 新雑誌について

報告

- 1. 2019 年度戦略的研究推進経費の審査結果について
- 2. 概算要求「新しい拠点の充実」申請案提出について
- 3. 英文ジャーナル Okinawan Journal of Island Studies について

○第5回 2018年8月7日

議題

- 1. 客員研究員受け入れについて
- 2. 教員新規採用人事について
- 3. 新・和文誌について

報告

- 1. OJIS 出版方針について
- 2. 研究推進会議(7月) の審議内容について

○第6回 2019年10月9日

議題

- 1. 客員研究員(2名)受け入れについて
- 2. 教員新規採用人事について
- 3. 教員選考基準ガイドラインについて
- 4. 和文誌の投稿規定について

報告

- 1. 研究推進会議(9月)の審議内容について
- ○第7回(臨時) 2019年10月17日

議題

- 1. 教員学内配置換えについて
- 2. 教員選考評価基準ガイドライン (案) について

○第8回 2019年11月13日

議題

- 1. 名誉教授候補者の推薦について
- 2. 教員採用・配置換えに係る教員選考調書作成委員会(2件)について
- 3. 教員選考基準ガイドラインについて
- 4. 共同研究員の委嘱について

報告

- 1. 2018 年度所報について
- 2. 教員人事スケジュールについて
- 3. 日本島嶼学会宮古島大会について
- 4. 宮里政玄先生寄付金について

○第9回 2019年12月11日

議題

- 1. 客員研究員(2名)受け入れについて
- 2. 和文誌『島嶼地域科学』の査読規定について

報告

- 1. 専任講師の公募について
- 2. 教員配置換え人事について
- 3. 事務補佐員募集について
- 4. 島嶼地域科学研究所ライブラリ『島嶼地域科学という挑戦』について

○第10回 2020年1月8日

議題

- 1. 和文誌『島嶼地域科学』査読規定について
- 2. 「教員選考における研究教育実績等の審査に関する申合せ(案)」について
- 3. 2020 年度併任教員継続意思確認について

報告

- 1. 配置換え人事について
- 2. 新和文誌『島嶼地域科学』について

○ (メール回議) 2020年1月21~22日

議題

1. 配置換え人事について

○第11回 2020年2月12日

議題

- 1. 2020 年度併任教員について
- 2. 2020 年度公募型共同利用・共同研究について

報告

- 1. 配置換え人事について
- 2. 教員公募について
- 3. 2019 年度公募型共同利用共同研究報告会について
- 4. 狩俣教授の最終講義・我部教授の最終講演会について
- 5. RIIS リーフレットについて

○第12回 2020年3月11日

議題

- 1. 2020 年度併任教員について(追加)
- 2. 講師採用人事について

報告

- 1. 共同利用・共同研究合同報告会の開催中止について
- 2. 令和 2 年度科研費学術変革領域研究について

2. 所内委員会組織

Okinawan Journal of Island Studies (OJIS) 編集委員会

○第1回 2019年4月26日

議題

- 1OJIS の体制について
- 2 編集委員の作業内容の確認について
- 3 投稿規定とその他の審議について

○第2回 2019年5月24日

議題

- 1OJIS の配布資料について
- 2 表紙について
- 3 クリエイティブセクションについて
- 4 アドバイザリー・ボードの追加について
- 5 公募開始、締め切り、出版予定日について

○第3回 2019年7月30日

議題

- 1 投稿論文の確認と編集について
- 2 研究社での出版形態に関する面談の報告について
- 3 その他について

○第4回 2019年12月2日

議題

- 1 創刊号:寄稿論文の提出状況の報告について
- 2 表紙・背表紙の検討について
- 3 次号の論文公募開始について
- 4 その他について

『島嶼地域科学』編集委員会

- ○第1回 2020年1月31日議題
 - 1 原稿投稿状況について
 - 2 査読者について
 - 3 査読基準について
 - 4 査読依頼方法について
 - 5 今後のスケジュールについて
 - 6 査読報告書(案) について
 - 7 謝金について
- (電子編集委員会) 2020 年 2 月 3~6 日 議題

査読規程と査読報告書について

○ (電子編集委員会) 2020 年 2 月 10~13 日 議題

査読者決定について

- (電子編集委員会) 2020 年 3 月 2~9 日 議題
 - 1 査読結果報告書の取り扱いについて
 - 2 査読結果通知方法・再投稿期日について

3. 協議委員会

*2020年3月開催予定だったが延期となった。

4. 共同利用·共同研究運営委員会

第1回 2019年6月19日

審議事項

- 1 公募型共同利用・共同研究について
- 2 その他

第2回 2020年3月14日

審議事項

- 1 公募型共同利用・共同研究について
- 2 その他

5. 専任教員ミーティング

- 第1回 2019年4月16日
- 第2回 2019年5月7日
- 第3回 2019年5月21日
- 第4回 2019年6月4日
- 第5回 2019年6月18日
- 第6回 2019年7月9日
- 第7回 2019年7月16日
- 第8回 2019年8月20日
- 第9回 2019年9月24日
- 第10回 2019年10月1日
- 第11回 2019年10月15日
- 第12回 2019年11月5日
- 第13回 2019年11月19日
- 第14回 2019年12月3日
- 第15回 2019年12月17日
- 第16回 2020年1月7日
- 第17回 2020年1月21日
- 第18回 2020年2月4日
- 第19回 2020年3月3日
- 第20回 2020年3月17日

6. 広報

○島嶼地域科学研究所ウェブサイト https://riis.skr.u-ryukyu.ac.jp/

各種イベント,取り組みに関するお知らせ,データベース等,RIISの最新情報からこれまでに蓄積された研究成果まで幅広いコンテンツを紹介している。2019年度は,[お知らせ]35件,[イベント情報]6件を新規掲載した。



○島嶼地域科学研究所公式フェイスブック https://www.facebook.com/RIIS.u.ryukyus/

RIIS ウェブサイトで公開した情報をベースに情報を更新。海外の方向けに、日本語と英語を併記している。2019 年度は、30 件を新規投稿した。

資料編

1. 2019 年度 公募型共同利用・共同研究事業の実績報告書

【個人型共同利用】

旧和宇慶家墓の人文学的調査研究

牛窪彩絢(東京文化財研究所・アソシエイトフェロー)

本共同利用による実施内容および得られた成果

本研究では、石垣市の旧和宇慶家墓(平成 12 年重要文化財指定)の文化財としての価値付けを更に明確にすることを目的に、築造経緯や葬制など、現時点における人文学的な不明点を調査した。具体的には、(1) 旧和宇慶家墓に関する情報の整理、(2) 沖縄地方の葬墓制などに関する文献調査、(3) 2019年 11月 14日~22日におけるフィールドワークによる聞き取り調査・比較調査を実施した。

上記(1)によって、これまで主に石垣市役所の各担当者や文化庁等に散らばっていた資料や情報を収集することができ、解明点と不明点を明確にすることができた。この点は後述する当研究所刊行の報告書にも記したため、今後研究者にとっても有益となる情報の公開を行うことができたと考える。

上記(2)によって、同墓が沖縄地方はおろか、八重山諸島の葬墓制の歴史にも単純には照準しない特異な形式の墓であることが確認できた。また、同墓が築造されたとされる 17 世紀前後の沖縄地方は、社会や人口動態に大きな変革があった時期であり、葬墓制も多種多様となる正に過渡期にあたることがわかった。そのため、同墓を価値付けする際、この時代背景を踏まえて考える必要性を確認した。また、当初は、「同墓が 1771 年に発生した明和大津波によって甚大な被害を受けた結果、墓の形状ないし当時の所有者の死生観に影響を与え、現在に見る特異な形に築造された」という作業仮説を検証することを足掛かりとして調査を開始したが、同墓まで津波は到達しておらず、また、石垣島には津波によって墓の形態が変わった類例が乏しく、影響関係は希薄と考えられることがわかった。

上記(3)によって、旧和宇鹿家墓の墓室内部にも入り、同墓の築造経緯や石棺の用法について検討を行った。また、沖縄本島と石垣島において 20 を超える近世墓を視察し、比較調査を行うと共に、考古学・史学・民俗学など、多岐にわたる沖縄研究者と意見交換を行った。その結果、旧和宇慶家墓の築造がもっと後世である可能性や、元は一次葬の個人墓を想定して造られたが後に家族墓として使用されたと考えられること、玉陵の影響を受けている可能性等、検証材料を得た。また、洞穴墓に安置された 1 基の石棺は、蔵骨器ではなく人を仰臥屈葬する装置であるという作業仮説を得た。同墓のどこに最も価値があるかの結論を出すには至っていないが、石棺とその葬法が石垣島の伝統を受け継いでおり、価値が高いと言い得る可能性を見出すことができた。

研究業績

牛窪彩絢『旧和宇陵家墓の保存に向けた調査研究』,東京文化財研究所,2020年3月

【個人型共同利用】

沖縄県の自治権に関する考察

長谷川秀樹(横浜国立大学大学院・准教授)

本共同利用による実施内容および得られた成果

10月下旬に沖縄本島(那覇市および琉球大学)および宮古島市において、以下の活動を行った。宮古島市未来創造センター(新中央公民館)附属図書館資料室(郷土エリア)を中心に、表記の研究課題に関する資料、とりわけ、沖縄本島側では入手困難な宮古・八重山関連の資料について収集したほか、本研究課題に対する助言や進め方について、沖縄を代表する研究者(嘉数 啓氏)や現職の議員(前泊美紀氏)らからアドバイスを受けた。

その後、沖縄本島にて活動を継続し、琉球大学を中心に、各紀要のうち、リポジトリ等で学外から 閲覧できない論文や、資料を収集したほか、沖縄県公文書館においても、ウェブ等で閲覧できない資料について閲覧・収集を行った。また、那覇市内の古書店で、本土では入手不可能な課題に関する古書を探し、数点を入手した。

これらについては、11 月以降、講読作業にあり、現在取りまとめ中である。本研究課題は、申請者の専門とする「島嶼地域における自治権の比較研究」の一環をなすものであり、世界の島嶼地域の中で、沖縄県の自治権をめぐる議論や主張がどう位置づけられるかについて、3 月の合同報告会にて明らかにするほか、次年度ではあるが、2020 年 11 月上旬、グリーンランドにて開催される国際学術大会において英語にて報告する予定である(エントリー審査は通過している)。

研究業績

本年度内に該当する論文はないが、次年度には国内外の論文にて日本語・英語(もしくはフランス語)にて論文を投稿する。その際には謝辞および貴研究所との共同利用成果である旨、明記したい。

【個人型共同利用】

日米による沖縄占領と南洋群島引揚者の生活実践 一ライフヒストリーの視点から一

森亜紀子(京都大学大学院・非常勤研究員)

本共同利用による実施内容および得られた成果

本研究では、帝国日本の敗戦以後、郷里・沖縄へ引き揚げてきた南洋群島引揚者(南洋帰り)の人々のライフヒストリーを辿ることを通して、<日米による沖縄占領>と<近代沖縄の帝国経験>とが人々の生を結節点として複雑に絡まり合い、展開されたあり様を明らかにするのを課題とした。具体的には、本個人型共同利用研究費を利用し2019年9月3日~15日まで那覇・うるま市・大宜味村で南洋帰りの人々とそのご家族へのインタビュー調査及び那覇市立歴史博物館・うるま市立歴史民俗資料館で、南洋群島引揚者の戦後史に関する文書史料調査を行った。

最も成果があったのは、首里生まれで、南洋庁職員の夫との結婚を契機として 1930 年代中頃に南洋 群島のヤップ島へ渡り,その後パラオ諸島・テニアン島で暮らした経験を持つ故・徳村光子氏の娘さ んへの聞き取り調査と徳村光子資料(那覇市立歴史博物館)の調査である。光子さんは、戦中にテニアン から本土へ引き揚げた後、終戦後に焼け跡となった首里(沖縄)を復興させるべく、「戦争未亡人」等経 済的に困窮していた女性たちを集めて洋裁学校を立ち上げ、後に米兵の土産物用に琉球人形・ポスト カードを販売する首里婦人手芸同好会(SHURI WOMEN'S HANDCRAFT CLUB)を運営した人物で あるが、今回の調査で次のような彼女の活動の背景・社会状況が分かった。①1920 年代以降の蘇鉄地 獄~慢性不況のあおりを受けて首里で酒造業を営んでいた旧士族がこぞって南洋群島へ渡ったが、光 子さん(湧稲国家)とその夫(徳村家)もまた、その流れの中で南洋へ渡航し、甘蔗栽培・鰹漁など 肉体労働に従事することの多かった沖縄出身者を県人会活動等でまとめる役を担ったこと. ②湧稲国 家(光子さんやきょうだい)は他の旧士族と同様に首里で布教を行っていたメソジスト・カトリック 教会の影響でクリスチャンになる者が多かったが、光子さんにとってはクリスチャンであったこと が、17世紀からスペイン支配下でキリスト教の影響を強く受けていた南洋群島島民に親近感を抱く大 きな理由になっていたこと、③米占領下の首里に引き揚げた後も、米軍のキリスト教布教政策との関 連から光子さんがクリスチャンであったことが米軍への琉球人形の販売量を伸ばす上でも光子さん自 身の心理的葛藤を緩和する上でも大きく影響していたということ,である。調査を行う以前は,帝国 日本の南洋群島支配・アメリカ帝国による沖縄支配の折り重なりと個人の諸実践(人生)の絡まり合 いという観点しか持っていなかったが、それらを媒介するキリスト教(人の心を捉える宗教)・首里 (地域) の歴史経験という要素も交えて検討していくべきことが明らかとなった。

【公募型共同研究】

離島航空輸送の経済価値の計測とその価値構成に関する研究

研究代表者:小熊仁(高崎経済大学・准教授)

研究成果

離島にとって航空輸送は離島と本土間の社会経済的格差を緩和し、日常生活の維持や離島の振興に必要不可欠な交通手段である。しかし、近年は人口減少や代替交通手段との競合、ならびに航空会社の機材・従業員不足によって、苦しい運営を余儀なくされている。従来、航空輸送は利用者数や路線収益等の運航実績を基準に評価が下されてきた。その一方で、航空輸送ではサービスの存在から様々な価値が派生することが認められているため、これらの非市場財的価値を含めた経済価値の評価は今後の路線運営に向けた具体的指針の提示に結びつく。

本研究は、沖縄県の離島航空輸送における経済価値とその価値構成を明らかにし、被験者の各種属性と価値評価に関する因果関係を分析する。具体的には、「沖縄県離島航空路線確保維持計画事業」の支援を受ける3路線のうち、離島住民の利用と離島外住民の利用が括抗する宮古~多良間線を対象に「仮想市場法(Contingent Valuation Method: CVM)」に基づいてサービスに対する支払い意思(Willingness to Pay: WTP)を導出し、サービスにかかる経済価値の評価と価値構成、および WTP と各属性の因果関係について考察することが目的である。

調査分析にさしあたり、分析対象路線の現状と動向を把握するため、沖縄県庁、琉球エアコミューター、多良間村役場、多良間空港管理事務所、多良間海運に対しヒアリング調査を行った。ここでは宮古〜多良間線を含む沖縄離島路線の運航状況や離島路線の維持をめぐる県の政策等について調査を試みた。その後、宮古〜多良間線の利用者と平良〜前泊(普天間)航路の利用者を対象に多良間空港ターミナルビルおよび前泊港においてアンケートを配布し、WTPの推計と価値構成の計測、およびWTPと各種属性の因果関係について検討した。アンケートは郵送で回収され、配布枚数300部のうち宮古〜多良間線にかかるWTPの計測に有効な回答は86部であった(有効回答率28.7%)。

分析の結果,同路線では $1 \circ$ 月あたり平均 514 円の WTP が示された。他方,属性別では,年間利用回数 10 回以上利用者の WTP が最も高く 1 カ月平均 741 円,続いて,島内居住者 663 円/年,女性 617 円/年の順になった。続いて WTP の価値構成を把握するため,「階層化意思決定法 (Analytic Hierarchy Process: AHP)」により①直接利用価値,②オプション価値,③代位価値,④遺贈価値,⑤存在価値という 5 つの価値に対する重要度の平均から WTP の構成を計測したところ(C.I. ≤ 0.15 のサンプルのみを対象),直接利用価値=185.04 円,オプション価値=92.52 円,代位価値=92.52 円,遺贈価値=113.08 円,存在価値=30.84 円となり,利用者は航空サービスの「利用」と将来への「維持」を重視していることがわかった。なお,WTP との各属性の関係では,10%有意で 50 代 1 名増加ごとに WTP が 2.39 円増えることが判明し,出張等で島外を往来する世代ほど WTP が高くなる可能性があるということがわかった。

以上の結果から宮古~多良間線が利用者に及ぼす経済価値を算出したところ,単年度の便益は 2 億4,831万円(直接利用価値:8,939万円・非市場財的価値:1億5,892万円)に上り,国・沖縄県の離島航空路補助と租税公課の減免措置の合計額(年間2億円)以上の経済価値が生み出されていることが判明した。

研究業績

H, Oguma & Saito, S. (2020) "A study on the evaluation of economic values on local air transportation- A case study of remote islands in Okinawa, Japan-", Conference papers on the 33th CIRIEC International Congress, Thessaloniki, Greece(招待講演として報告予定)

【公募型共同研究】

島嶼部における歴史的町並みにみる景観保全制度の影響

研究代表者:藤田康仁(東京工業大学環境・社会理工学院建築学系都市・環境学コース・准教授)

1. 研究の目的

島嶼地域は、一般に海洋資源を中心とした豊かな自然環境を保有する一方、本土や島嶼間の往来が容易でないという共通の自然的・社会的要件から、個々の島々に固有の歴史と文化を形成している。特に大規模な開発が行われてこなかった都市部からの遠隔地に位置する島嶼地域には、それぞれの歴史と文化を背景に、生活の蓄積として形成された独自の町並みが多く残されている。我が国における島嶼地域では現在、こうした町並みや景観を地域資源とみなし、様々な方法でその保全や活用が進められている。その一方で、伝統的建造物群保存地区制度や歴史的風致維持向上計画のように、特徴的な町並みや景観を制度によって囲い込むことで保全の対象とし、その活用が目指されてもいる。地域への移住の促進や観光地の魅力化等と関連づけられながら、町並みや景観の保全が計画されていく昨今の風潮を踏まえれば、地域の仕組みや関係主体の意識や取り組みに、上述のような保全制度がどのように影響するのか、あるいはそうした影響が景観に対してどのような変化をもたらすかを理解することは、地域社会が今後目指していく地域の将来像を考えるに当たって、一定の指針を示す点で重要と捉えられる。

こうした背景を踏まえて、前年度の研究課題では、制度と町並み保全の関係把握を目的として、重要 伝統的建造物群保存地区(以下、「重伝建地区」)として選定された竹富町竹富島集落、重要文化的景観 (以下「文化的景観」)の一部として選定された小値賀町笛吹集落の2地区に着目し、両地区における 現在までの町並み保全の経緯、景観構成要素の調査及び修理状況、活用に関わる団体の活動内容の対照 から、制度が町並みやその保全に及ぼす影響を考察した。その結果、制度の導入を契機に実施された調査とその後の研究蓄積をもとに、集落の町並みにおける歴史的価値を定めながら、制度運用に際して発足した組織に住民を巻き込み、行政、住民、民間組織の連携体制を構築することを通じて町並みの保全を円滑化する手法の実効性を見出した。またその一方で、制度に依拠して活用の枠組みを設定するのではなく、NPO が歴史的町並みを島嶼にある資源のひとつとして捉え、資源全体を包括的に活用する方法を採ることで、産業の振興を図ることの可能性についても指摘した。

2019年度の継続研究では、前年度の研究成果を踏まえ、我が国の島嶼地域に該当する地域のうち、前年度の調査対象の他に、歴史的町並みが残る地域として、「重伝建地区」に選定されている香川県丸亀市塩飽本島町笠島、「文化的景観」に選定されている沖縄県北大東村北大東島、保全にかかる制度を導入していない香川県多度津町高見島に注目し、島嶼部において用いられている景観保全制度の実際の町並みへの影響を明らかにすることを目的とする。

具体的には、上述の地域を対象とした実地調査及び行政ほか関連団体への聞き取り調査を基に、現在までの町並み保全の経緯、景観を構成する要素の調査、修理、活用に関わる団体に関する現況把握を行った。また、前年度及び本年度の調査対象地区における修理物件数や社会人口増減、観光客数等、町並みの保全状況や地域の存続に関わる定量的な情報を入手した。さらに歴史的町並みとその構成要素の詳細な把握状況、行政と民間組織の取り組みと関係性、選定年度の違いや町並み保全の経緯等を用いている制度ごとに比較し、制度の違いによる町並みへの影響を考察した。なお、実地調査については、北大東島へは2019年10月(東京工業大学)と同年12月(琉球大学)の二度実施し、香川県の塩飽本島及び高見島へは2020年2月(東京工業大学)に実施した。

2. 対象とした島嶼地域の町並みの背景

まず、対象の 3 地区について、既往研究及び各種報告書に記載された内容、現地での実地調査から、各島嶼地域及び町並みの概要、並びに町並みや歴史的建造物に関わる団体の概要について把握し、下記のように整理した。

<対象1:沖縄県島尻郡北大東村 字港集落>

北大東村は、面積約13kmの北大東島によって構成され、2015年時点で、589人が居住している(北大東村、『人口ビジョン・総合計画』、2016年)。

今回対象とする字港集落は、北大東村における重要文化的景観の構成要素のうち、主に一連の町並み、町割を構成している地区である。北大東島では、燐鉱石の採掘を目的として明治末期に入植が進み、東洋精糖によって大正期に採掘が本格化する。東洋精糖は、戦前まで実質的に島の行政や整備を担い、燐鉱山に近い北西部や西港に面した本集落には、燐鉱石の採掘に伴う貯蔵庫や船揚場等の一連の生産施設や労働者の住宅、生活施設等が建設された。採掘は戦前まで続けられ、戦後も米軍の指導下で1950年まで採掘が行われたものの、品質低下や市場価値の下落に伴い鉱山は閉山された。これ以降、島の主要産業はサトウキビ栽培と製糖業へと移行した。また、1946年には村政が敷かれたことで、北大東村として現在と同様の行政機構に組み込まれたことに伴い、行政の中心が島中心部の集落へと移された。空港が整備される1978年までは、西港が島の物流や交流の拠点とされ、集落も一部が活用されていたが、現在は居住者が減少し、島の強い環境圧によって燐鉱山関連施設を中心に損壊が進行している。

こうした大正期を中心に建設された燐鉱山関連施設群に対して、沖縄県や琉球大学、経済産業省の近代化遺産調査によって価値が認められ、2007年には旧東洋精糖リン鉱石貯蔵庫や旧東洋精糖燐鉱石積荷桟橋などの複数の施設が国の登録有形文化財となった後、2017年に燐鉱業に関連する施設群が「北大東島燐鉱山遺跡」として国指定史跡にそれぞれ指定され、2018年には字港を含む燐鉱山関連施設群が「文化的景観」として選定がなされるに至った。「文化的景観」への選定に先立って、2016年には、村が事務局を務める北大東村健康ウォーキング推進事業実行委員会の企画による遺跡を巡るウォーキング大会が行われた他、文化的景観への意識啓発を目的とした教育委員会主催のワークショップや青年会による燐鉱石採掘場跡清掃活動が実施されるなど、村民の参画を図る取り組みがなされてきた。また同村は、水産業の展開に向けて、漁港を整備する他、2012年から2014年までの間、水産庁の支援を受けて産地水産業強化支援事業を実施し、水産加工施設の整備や魚市場の改装と併せて、文化的景観の構成要素である北大東島出張所の遺構を、海洋レジャーと文化財を資源とした観光交流拠点(りんこう交流館)へと活用を図っている。現在この施設では、燐鉱山の歴史の展示の他、地元民間企業による地場産品を活かした食堂の運営が行われている。また、「文化的景観」の保存計画によると、将来的には、燐鉱業だけでなく、糖業等も含めた島の開拓によって形成されてきた景観を調査、保全していくことも想定されている。

<対象 2:香川県丸亀市塩飽本島 笠島集落>

香川県と岡山県に挟まれた瀬戸内海上を占める塩飽諸島を構成する島のひとつである塩飽本島は、丸 亀港の沖に位置する面積約 63 kmの島で、現在は 319 人の島民が居住している(丸亀市、『平成 27 年 1 月の常住人口』、2015 年)。

今回対象とする笠島集落は、中世以来、漁業及び海運業により発展した本島にあって、当時活動した

塩飽海賊の根拠地として笠島城が築かれた場所と推察されている。この塩飽海賊は、戦国期には地域の統治者によって海戦や海上輸送の担い手として重用され、江戸期になると、塩飽島民 650 人は幕府の御用船方として、士分でないにもかかわらず塩飽全島 1250 石の領知を許された。本島には勤番所が置かれて塩飽諸島の行政の中心地とされ、笠島浦港は、優良な碇泊地、修理地として栄えた。その後、全国的な廻船業の成長に伴い、塩飽諸島の住民は水夫から大工の分野に進出し、出稼ぎに出たことで各地に塩飽大工の名を残した。笠島浦港の港町にあたる笠島集落でも、江戸中期以降には多くの大工を輩出している。大工は、島に土地家屋を残したまま他国に出て職に就いたため、高度成長期の影響を受けず現在まで江戸後期の地割や建造物、寺社が残されている。1875 年になると、塩飽の各島が村政となり、本島も本島村とされた後、1954 年に丸亀市へ編入された。

1977年には、行政によって浦集落の保存対策調査が実施されたものの、住民の理解が得られず「重伝建地区」の選定には至らなかった。その後 1982年に住民を中心に笠島まち並保存協力会が結成され、改めて 1985年に選定されるに至った。選定後には、修理修景事業に加えて道路整備や電線の移設が実施される一方で、修理された建造物が笠島町並保存センターや文書館として活用され、内部の公開も行われている。施設の指定管理や家屋の小修理、敷地の草刈り等については、上述の保存協力会が実施している。現在、地区の住民は34人となっており、空き家が増加しているが、2013年以降は、瀬戸内国際芸術祭の会場とされ、展示等に空き家が利活用されている。

<対象3:香川県仲多度郡多度津町高見島 浦集落>

高見島は、多度津町に属し、塩飽本島と同じく塩飽諸島に位置する面積約2kmの島で、現在は27人の島民が居住している(多度津町聞き取り調査結果より)。

上述の塩飽本島と同じく、中世より漁業と海運業により発展し、江戸期は人名によって統治されていた。島には当初、自然発生的に浜集落及び旧浦集落2つの集落が生まれたと推察され、現在の浦集落は、北部の旧浦集落が江戸期に火災に見舞われ、その後の移転を受け、計画的に造成されたものである。島の生業については、本島と同様の経緯を辿るもので、明治初期の時点で、総戸数195のうち大工が96戸、農業46戸、漁家32戸とされるが、昭和期になると農業と漁業が主産業となる。現在では、数名が漁業に従事するに留まっている。1890年に村制が施行され、高見島村として発足した後、1956年に多度津町に編入した。1977年に伝統的建造物群保存対策調査報告書が作成されるが、既に過疎化していた集落の住民の反対により、「重伝建地区」への選定は行われず、景観保全等の取り組みが行われないまま現在に至る。伝統的建造物が密集する浦集落の山側地域は既に住民のいない状況にある。

2013 年から同島は瀬戸内国際芸術祭に参加し、浦集落や浜集落に残る伝統的建造物を活用した作品の制作、展示が行われ、その一貫として老朽化した建造物の補修等、建物自体を作品として取り込むような、不可逆的な改変を伴う建造物への介入を芸術家が実施している。この芸術祭には主に京都精華大学が関わっており、継続的な町並みへの関与が認められるとともに、芸術祭の開催を契機として、空き地の整備を目的に島外の町民を中心に民間団体「さざえ隊」が設立され、島内の土地の維持管理にあたっている。

3. 対象とした島嶼地域の町並みの概要

本年度における調査地域と前年度の調査地域について、島の特性と制度の影響を考察するために、選定前後の状況に着目して、A.「重伝建地区」である竹富島集落(1987年選定)と笠島集落の比較、B.「文化的景観」である笛吹集落(2011年選定)と北大東島の比較、C.「重伝建地区」の島嶼地域に共通する

特徴、「文化的景観」の島嶼地域に共通する特徴と浦集落の比較を行う。

A.「重伝建地区」である竹富島集落と笠島集落の比較

まず、両島及び両集落を比較すると、竹富島は約5k㎡で人口362人、塩飽本島は約6k㎡で人口319人となっており、島の面積と現在の人口規模の観点から同規模と捉えられる一方で、竹富島は独立した自治体であるのに対し、塩飽本島は合併によって人口11万余の丸亀市の一部となっている。また、竹富島集落は「伝統的建造物群及びその周囲の環境が地域的特色を顕著に示しているもの」として1987年に「重伝建地区」に選定され、地区面積約38ha、伝統的建造物数112件であるのに対して、笠島集落も同じく「伝統的建造物群及びその周囲の環境が地域的特色を顕著に示しているもの」として1985年に選定され、約13ha、伝統的建造物数111件であり、笠島集落の方がより高密に伝統的な建造物が存在している。こうしてみると、両集落は「重伝建地区」選定範囲の面積や自治体における行政上の位置付けの点で異なるものの、立地している島の規模、「重伝建地区」への選定時期、文化財として認められている価値、伝統的建造物の数の点でおよそ類似した地区とみなすことができる。

続いて、両集落における町並み保存について着目すると、竹富島、笠島両島に共通して、選定前に住民による町並保存団体が設立され、選定後には施設の維持管理等にあたっていることから、両集落において住民における町並みの保存意識は当時から比較的高かったものと捉えられる。また、伝建地区制度に則った集落の建造物の修理修景は、平成30年までに竹富島集落で修理86件、笠島集落で修理72件、修景16件となっており、選定からの期間、町並みの規模を勘案しても「重伝建地区」として標準的な、年間3件程度の修理修景が進められている。行政による修理修景事業以外の保存に関係する活動内容をみると、竹富島集落では、大学の研究者による町並みの構成要素に関する研究がなされるとともに、住民組織による建造物の維持等に関わる文化の継承を目的としたワークショップ等が開催されているのに対して、笠島集落では、住民が組織したNPO法人による修理に対する小規模な助成や空き地の維持管理、在野の研究者による笠島集落に由来する塩飽大工に関する調査研究が行われている。また、笠島集落における聞き取りにおいては、丸亀市街に居住しながら、同集落に所有する建造物を維持する世帯も多いとの指摘もあった。以上を踏まえると、竹富島集落では、伝建地区制度が主眼とする外観としての町並みの保全だけでなく、町並みと人々との伝統的な関わり方が明らかにされ、それをも地域で共有し継承しようとする住民がいる一方で、笠島集落では、専ら景観の維持や塩飽諸島の歴史に関する調査が進められ、現在の町並みと人々との関係性を保全する活動までは認められない。

ここで、両島における産業について着目すると、町並みを構成する建造物等が建設されて以降、その町並みを成立させた基幹産業が他の産業へと転換された後に、「重伝建地区」に選定されている点で共通しているが、竹富島集落では、選定前の段階で観光地として一般に認知されていた上、外部からの観光開発に対抗して、住民が文化の継承と観光産業を両立させるために選定を受け入れた経緯がある。その結果、「重伝建地区」の観光活用が現在も引き続き行われ、町の基幹産業となるに至っている。それに対して、笠島集落ではこうした観光開発は選定当時より志向されず、「重伝建地区」への選定に際しては、町並みの保存自体が企図されていたとみられる。現在では、塩飽諸島の他の島とともに、笠島集落も瀬戸内国際芸術祭に参加しており、観光業への参入も認められ、集落自体は観光の対象となってはいるものの、飲食店や宿泊業等の観光事業者は現在も数件に留まり、産業を通した町並みと人々との関わりは薄れているといえる。

また、選定以前における両島の人口について、島ごとの比較を行うことができる統計として、塩飽本島が合併される以前である 1950 年のものをみると、竹富町で 9,908 人、1950 年に本島村で 3,588 人と

なっている。面積としては同規模の両島ではあるが、高度経済成長前の時点で大きな人口差が見受けられることから、今日の人口を踏まえると、竹富島では急速に人口が減少してきたのに対して、塩飽本島では高度経済期以前から長い時間をかけて人口が漸減してきたものと推察される。換言すれば、竹富島集落では笠島集落に比べて比較的人口が多い状況がかつてあり、住民の「体力」があるうちに町並み保存とその体制づくりを進めることができた可能性が考えられる。また 2018 年における社会人口の増減率をみると、竹富町で1.62(%)、丸亀市で-0.03(%)となっており、高齢化も進む中で人口が減少し、空き家が増加している笠島集落に対して、竹富島集落では人口が維持できる状況にあるといえ、上述のような産業の有無が現在の人口の増減に影響を与え、町並みのあり方にも違いが現れていることが推察される。

このように、伝建地区制度を活用する両集落においては、住民による施設の維持管理等に認められる ように、町並みの保全に対する住民意識が比較的高い点、制度に基づいた町並みを構成する建造物の修 理が多くなされている点で共通している。竹富島集落では、竹富島集落が選定以前にある程度の人口を 有し, 選定以前に観光地として認知されていたことに起因して, 「重伝建地区 | への選定を契機に主産業 が観光業へと転換された結果,現在では社会人口に増加傾向が認められ,将来的にも人口が維持できる 可能性を見込める状況が出来している。これに対し、笠島集落では、建設業に従事する人材の島外流出 後は、産業の変化に対応できておらず、集落を成立させる基幹産業の消滅の中で、町並みの外観の維持 という伝建地区制度の枠組みに沿って形式的に保全が進められてきた結果として,状態のよい形での町 並みの維持が成し遂げられている一方で、維持してきた町並みと生業との関わりが薄れていくことで、 人口減少が進み、集落の維持も困難となる現況が認められる。またこうした担い手数の違いは、竹富島 集落において,観光地として魅力を有効に活用しながら町並みと人々との関係性を含めた文化の保全が 進んでいるのに対して、人口の少ない笠島集落では、空き家が増加するなかで町並みにおける外観の保 全が進む一方で、建造物の活用や文化の継承には停滞も認められているといえる。従って両集落では「重 伝建地区」として共通して,町並みが地域的特色を有し,その保全の継続が認められるものの,町並み における建造物群と人々との関係性は異なるものと捉えられ,両者の関係性が弱まっているといえる笠 島集落においては、町並み自体は制度の準用によって将来も継続できる可能性はあるものの、そこに生 じていた文化の継承にも限界が生じる恐れがある。

B.「文化的景観」としての笛吹集落と字港集落の比較

まず、両島及び両集落を比較すると、小値賀島は約12k㎡で人口2396人、北大東島は約13k㎡で人口589人となっており、島の面積は同規模である一方、人口規模には差異が認められる。選定以前における両島の人口として、前分析と同様に1950年のものをみると、小値賀町で10,968人、北大東村で1,087人となっており、同規模の島ではあるが、高度経済成長前の時点で大きな人口差が認められる。また、平成30年における社会人口の増減率をみると、小値賀町で-0.60(%)、北大東村で1.75(%)となっており、漸減する小値賀町に対して、北大東村では人口減少に歯止めがかかっている。

文化的景観については、笛吹集落は「小値賀諸島の文化的景観」の一部として 2011 年に重要文化的景観に選定され、字港集落は、その一部が 2017 年に国史跡に指定されたのち、2018 年に重要文化的景観「北大東島の燐鉱山由来の文化的景観」の一部として選定されている。保存対象とされる文化的景観の構成要素をみると、笛吹集落は、農業を主とする笛吹在と、漁業及び商業等を主とする笛吹浦に大きく区分された上で、建築群、石垣、井戸や水路を含む集落の主な地区において民地として人々が居住している建造物やその付属施設が景観の構成要素とされ、集落と生業が行われた空間とそれらの中で育ま

れた無形の信仰や集落間の繋がりに価値が認められている。一方の字港集落では、構成要素として燐鉱山に関係する施設や構造物が多く特定されている他、現在にまで引き継がれている荷役の風景や魚市場の機能といった無形の要素も含まれており、燐鉱産業が盛んだった時期だけでなく、閉山以降の活用を含めた物件の価値づけがなされている。ただ、一部の施設が燐鉱山閉山後も、製糖会社の社員寮、島の農業振興のための土木工事に従事する作業員の宿泊に用いられてはいるものの、今日まで継続的に使用されている住宅及び施設は少数で、多くは行政や製糖会社が保有するだけの遺構となっている。すなわち、笛吹集落では景観における主要な構成要素である建造物や付属物が生活を通して現在まで活用されているのに対して、字港集落においては、現在も続く機能等の無形の要素や、産業に関係する建造物について、閉山後の活用も含めた構成要素の価値づけがなされながらも、実態としては現在の村の産業との結びつきは薄く、凍結的に保存されている状況にあるものと捉えられる。

続いて、町並み保存について着目すると、小値賀町では、自治体の合併否決を契機として近世以降から続く漁業に加え、観光産業の振興が進められており、笛吹集落では古民家スティ事業として、NPO法人による伝統的な建造物の活用が進められている。また世界遺産への登録に必要な町の歴史的資源の保存方策として「文化的景観」への選定が行われた経緯がある。一方、北大東村では、現在の村の主産業は他集落で進められている農業であるものの、字港集落において「文化的景観」選定以前に、燐鉱採掘時に事務所として用いられていた建造物を水産庁の助成金によって復元し、海洋レジャーの拠点及び展示施設への活用が行われている。また、若手漁業者向けの新築住宅が「文化的景観」に配慮されて建設されてもいるように、観光や漁業を振興に関係する行政施策の対象としても「文化的景観」の構成要素が位置付けられ、燐鉱山閉山後の港湾機能を活用しながら、集落における新たな産業創出の途上にある。このように両集落とも、「文化的景観」への選定は行政主導で進められ、いずれの集落も行政によって進められている産業振興の中で位置付けられているとみなせる。また、現在も文化財としての価値の住民への認知を目指した啓蒙活動が継続的に行われている点でも共通していることから、「文化的景観」として選定されながら、景観が有する歴史的価値への地元住民の認知が比較的低い中で、産業振興において「文化的景観」の活用を図る難しさを抱えている状況を指摘できる。

このように、文化的景観の制度を活用する両集落では、選定前から産業転換が進められ、選定後から行政が主導して「文化的景観」に対する意識啓発が図られている点でも共通しており、住民の意識向上が課題となっていることが推察される。事実、北大東村の行政関係者に対するヒアリング調査で得られた、文化的景観の価値への意識の実態にも認められたように、行政においては、景観に見出される、地域の象徴としての価値に加え、歴史的価値も併せて住民と共有しながら産業振興に活用することの必要性が認識されている(琉球大学による聞き取り調査)。その上で笛吹集落では、住宅や住まいに関わるものとして景観構成要素が生活の中で自然に維持されている現状にはあるが、人口減少は緩やかに続いており、将来的に景観の維持管理の担い手である生活者の不在が景観の持続性における課題となる可能性を指摘できる。これに対し字港集落では、活用されなくなった産業遺構が景観の多くを占めており、積極的な保存を行わなければ、環境圧の影響で維持ができない一方で、遺構の一部が国史跡に指定されたことで遺構の劣化への一定の歯止めもかけられた状況とも捉えられる。また、同村の社会人口が維持できている状況を踏まえると、市民の意識向上と合わせて施設の活用に反映させることができれば、将来営まれようとしている生活が生み出す景観をも含めて定められた「文化的景観」の価値を存続させることができる可能性があるといえる。

C.「重伝建地区」の島嶼地域に共通する特徴、「文化的景観」の島嶼地域に共通する特徴と浦集落の比較

浦集落における建造物群の状況として,1977年に発行された保存対策調査報告書をみると,大正期までに建築されたとされる建造物が59件認められ,現在では,その約半数が腐朽等によって損壊している。

上述したような「重伝建地区」や「文化的景観」の制度を活用する集落に対して、浦集落は「重伝建地区」に匹敵する歴史的な町並みが残存していたものの、住民の同意が得られない等を理由に選定を受けないまま現在に至り、集落の居住者はいない状況となっている。人口減少の傾向は同じ塩飽諸島に所在する笠島にもみられることから、直接的に制度の有無のみが住民不在の要因とはいえない。一方で、浦集落では半数の建造物が損壊し、居住できない状況であるのに対して、笠島集落では空き家となっても大きな損壊は認められず、町並みの多くが維持されていることから、町並みの保全に対する「重伝建地区」の効果とも捉えられる。

2013 年より本島及び高見島で開催されている瀬戸内国際芸術祭における展示形式に着目すると、笠島集落においては、「重伝建地区」の制度上、外観の復元的修理が求められることから、芸術作品の展示場所として建造物が活用されるに留まっているのに対し、浦集落においては、建造物そのものを展示作品として外観に芸術家が手を加える例や、芸術祭に喚起され、島外に居住する不動産所有者以外の人々が定期的に島の土地を維持する例に認められるような、制度が規定する歴史性の保持に囚われない建造物や土地の維持と活用が認められる。従って、居住者がいなくなった町並みに対しては、伝建地区制度に基づいて所有者等が修理費用を負担し、外観保存をする制度上のルールを設けるだけでなく、高見島のように、歴史的な建造物の保存とは異なる目的や意図を据えて、制度外における有効な価値を見出し、外部から手を加えることで、町並みの歴史性が十分に保持されなかったとしても、町並みと人々の関係を再開・継続できる可能性もあるといえる。一方で、「文化的景観」に選定されている字港集落では、荒廃し活用されていない施設群の将来的な活用を模索する状況にあるが、施設群を燐鉱山に由来し、閉山後も多様に活用されてきたものとして「文化的景観」に位置づけた上で、島の開拓以降の生活と文化の歴史全体を捉えることで、将来的な活用をも含めた文化的景観としての価値を更新しながら、景観と住民との関係を持続していく枠組みが整備されている点に、制度運用上の可能性がある。

4. まとめ

以上のように、調査結果を概観すると、前年度の調査でも指摘した通り、限られた地域資源を保全し、 産業にも活用しようとする、島嶼地域における生活や地域社会を持続・存続するための狙いや意識に基 づくと推察される、町並み保全制度の活用が認められる。

笠島集落及び浦集落では、竹富島集落と比べて選定以前の段階で、観光産業が重視されなかった状況下に町並みが残されており、戦後以降比較的少ない人口の中で現在に至っている。「重伝建地区」に選定されている笠島集落は、制度に基づいた修理修景によって空き家となっても外観を留めており、制度による町並みの維持が成功していると捉えられる一方で、制度に依拠しない浦集落では、瀬戸内国際芸術祭への参画の中で、損壊している空き家に対して非復原的修理や芸術作品化を行うことで、「重伝建地区」では行うことができない建造物の活用が進められていることがわかった。こうした状況は、「重伝建地区」に選定されることで、人口減少下であっても、制度による助成などに基づいて町並みを維持し、建造物や町並みの需要を伸ばす何らかの契機があれば、町並みへの居住を再度推進できる状況を構築することが可能であると同時に、制度的な規定によって浦集落のような自由な建造物活用を行えないことが、活用の契機を損なうことに繋がる可能性も指摘できる。換言すれば、制度的枠組みの外側にあることが、町並みと人々の関係性を存続させる選択肢を与え得るともいえる。

構成要素の大半が住居及びその付属物で占められ、現在も居住空間として維持されている竹富島集落、小値賀集落では、建設された当時から連続的に建造物が使われているのに対して、字港集落においては、産業の断絶に伴って、産業に由来する多くの建造物が使われない状態にある状況が窺える。しかし、北大東島における社会人口の増加や行政による産業の推進状況を鑑みれば、一度遺棄された施設群であっても今後活用される可能性がある。この状況に対して、燐鉱業自体の遺産ではなく、燐鉱業に由来するものとして、あるいはさらに敷衍して島の生活に関わるもの全体を広く捉えて「文化的景観」に取り込むことで、今後の活用も「文化的景観」の上に位置付け、評価できるように「文化的景観」の価値を定めている点に注目できる。その一方で、笛吹集落にも共通して認められる、行政主導による制度活用や住民における理解の不十分さに対応しなければ、活用に際して、その物件における歴史性を損なう危険性があるといえる。

これまでの検討を整理すると、伝建地区制度は、その選定を活用することで、観光に対して適性が認められる地区においては、住民が主導する形で町並みの保全と観光産業の推進の両立を可能にする一方で、人々の居住の継続を支える十分な産業がその地区にない状況であっても比較的町並みを荒廃させることなく維持させることも可能であることが窺えた。その一方で、伝建地区制度が伝統的な町並みの維持に一定の基準を与えることで、文化財としての町並みの価値の維持には寄与するが、建造物等に対する改修の自由度を狭めることで、対化財として町並みの活用を滞らせる可能性を内在させていることを、「重伝建地区」と非選定の地区での取り組みとの比較を通じて見出すことができた。また、文化的景観の制度は、町並みを島全体の様々な要素との関連の中に位置付けている例、産業が衰退した後の活用も景観の価値に位置付けている例にも認められるように、「重伝建地区」と比較して、伝統的町並みをより広い枠組みで包摂し、幅広い歴史性のあり方を許容しているものと捉えられる。また浦集落に着目すれば、制度外であることが有効に機能し、現状の町並みに内在する、歴史性だけではない価値を認めた人々が町並みの維持と活用に関わっている現状も見受けられる。従って、非島嶼地域と比べて生活に関する条件が一般に不利である島嶼地域において町並みを保全していくためには、将来的に人口減少によって居住者がいなくなる可能性を考慮しながら、歴史性だけに囚われない柔軟な活用可能性も踏まえた制度選択を、現行の法制下では行っていく必要がある。

また、「重伝建地区」では、それぞれ住民による町並み保存団体が設立され、行政以外の主体における活動が認められる一方、「文化的景観」でも、主に町並みの保全を行政が主導する住民の意識啓発がみられたように、伝統的町並みとして保存の必要性が認められている歴史的な痕跡や希少な意匠、地域的特性等の要素に対しては、住民との価値観の共有が求められているといえる。この点については、前年度調査でも着目したような調査研究と物件の活用を並行して進めていくことで、地域の担い手として、町並みを活用する組織を養成していく必要があると考えられる。

研究業績

現在までに、対外的な研究成果の公表を行っていないが、研究代表者等が所属している日本建築学会での研究発表会等を通じて成果を公表する予定である。(2020年9月予定)また下記のように東京工業大学及び琉球大学の学内における発表を実施している。

『北大東島における重要文化的景観の保存活用の現状とその評価』

(東京工業大学藤田研究室 白鳥翔大, 2019 年度東京工業大学 環境・社会理工学院 建築学系卒業論文

発表会)

『北大東島燐鉱山遺跡の観光資源化に関する一考察』

(琉球大学波多野研究室 當山皇, 2019年度琉球大学観光科学科観光景観学研究室卒業論文発表会)

【公募型共同研究】

南太平洋島嶼地域におけるタパ(樹皮布)の未公表コレクションの調査およびタパ素材植物の樹種 と系譜の研究

研究代表者:矢野健一(立命館大学・教授)

研究成果

本研究は、共同研究者の福本茂樹が所蔵している南太平洋島嶼地域(パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー諸島、サモア、トンガ)のタパ(樹皮布)約150点のコレクションを中心とした資料の写真整理・撮影と目録作成を実施し、その成果を公開する。さらに、タパ素材植物のDNA分析を実施し、植物の移動経路を分析することを目的としている。南太平洋島嶼地域のタパの素材となるカジノキなどの植物は、人類の移動によって、南太平洋島嶼地域に接ぎ木などにより移植されたと考えられている。DNA分析によるカジノキの南太平洋島嶼地域への波及は、パプアニューギニアの資料不足がネックとなっている。本コレクションの多くはパプアニューギニアの資料であるため、議論に寄与することができる。

本コレクションに関して、現時点で可能な限り、現地でのタパ製作、素材入手に関する情報を補足する必要があり、2020年2月12日~26日に、パプアニューギニアでの現地調査を福本繁樹が実施した。その現地調査に2019年度琉球大学島嶼地域科学研究所公募型共同研究の助成を受けた。

調査では、パプアニューギニア北部 Ganjiga の Uiaku 村でタパの文様調査と製作工程を取材し、さらに Marua の Airara 村に移動し、現地住民の案内で、Marua Station No. 2 のさらに奥の密林で野生のタパの木である Kaembobi, Koifi,Bodi 三種の原木を採取した。これらは現在はタパ製作に使用されなくなった素材だが、現地住民にタパ製作を依頼し、その工程を取材した。また、パプアニューギニア国立博物館で学芸員 Grace Guise- Vele 氏の協力を得て、英国植民地時代の William MacGregor 未公開コレクションを調査した。

その結果,福本が1978年に同地を調査した時と同様,タパ製作が継続していることが確認できたものの,伝統の変容が以下に述べるように,顕著であった。それが確認できたことが最も大きな成果かもしれない。

- (1)1978年には女性だけが製作することになっていた規則が崩れ、男性も製作していることがわかった。タパ技法自体は、ほとんど変化していないが、様々な禁忌や制度が崩れている。
- (2) 1978 年にはタパの素材として現地住民に 7 種の野生の木が知られていたが、現在は 3 種の木 しか知られていなかった。今回、その 3 種の野生の木を入手した。現在、その野生の木はタパ製 作に利用されているものではなく、栽培種のみを利用している。タパの原材料は年代と共に変化 していることが確認できた。現在の材料からのタパ製作の工程を取材した。
- (3) タパは氏族ごとに文様が異なる。今回は 10 種以上の氏族固有のタパを入手し、その文様の意味を確認した。氏族固有のタパは市場に流通することはないので、貴重な成果である。氏族固有のタパの文様にはそれぞれ固有の意味があるが、市場に流通するタパの文様には意味がないことを現地住民から確認できた。
- (4) 国立博物館の許可を得て 130 年以上前の William MacGregor の未公開コレクション 100 点以上を調査した。また、そのタパの断片 5 点を入手した。このコレクションと福本私蔵の 50 年前のコレクション、および今回のコレクションの 3 者を比較すると、それぞれの違いが大きいことがわかる。

本研究に関連して、福本が 1970-1980 年代に南太平洋島嶼地域を調査した際の約 4000 点の写真デジタル化およびデータベース化を実施した。これは国立民族学博物館が公募した 2019 年度「地域研究画像デジタルライブラリ」公募プロジェクト(DiPLAS)の助成を受けて行った。

研究業績

本年度の業績はない。

次年度,「環太平洋文明研究」第5号(2021年3月刊行予定,立命館大学環太平洋文明研究センター)などの学術雑誌に現地調査報告掲載を予定している。その他,講演会や展示会なども計画したい。

2. RIIS レクチャーシリーズ 2019 の成果

第1回 Evangelia Papoutsaki "Mapping the communicative ecology of island resilience: two case studies from Amami island and Okinawa"



LECTURER

Evangelia Papoustaki

University of Central Asia Assistant Professor

BIO

Evangelia Papoutsaki, PhD is an Associate Professor and Program Leader at the University of Central Asia; Research Fellow at United Institute of Technology, New Zealand; Editor in Chief of ePress; member of the Royal Society of New Zealand; and former Research Associate at the Pacific Media Centre, AUT. She held recently an International Research Fellowship at the Center for Pacific Islands Research at Kagoshima University where she developed a islands communicative ecology mapping approach (ICE).

RIIS LECTURE SERIES 1

TITLE:

Mapping the communicative ecology of island resilience: two case studies from Amami Islands and Okinawa

Date: June, 17th, 2019 17:00-18:30

Place: University of the Ryukyus, RIIS Meeting Room

(Bunkei-Sogo Bldg., Room 603B)

Language: English, no translation available

Organizer:

2019-2021 MEXT funded project "Creating an inter-island network through multidisciplinary research on island vitality and resilience"

Enquieries:

tel: 098-895-8475

mail: riis@riis.skr.u-ryukyu.ac.jp

contact: Alina Hara







LECTURER

Annmaria Shimabuku

Annmaria Shimabuku is Associate Professor of Japanese and East Asian Studies at New York University and author of Alegal: Biopolitics and the Unintelligibility of Okinawan Life (Fordham University Press, 2019). She is a second-generation Uchinanchu with roots in Koza.

RESEARCH INSTITUTE FOR ISLANDS AND SUSTAINABILITY LECTURE SERIES 2nd lecture

TITLE:

New Empire: Okinawan Islands Inundated with U.S. Military Bases and Japanese Finance Capital

Date: July 20th, 2019

Time: 16:00-18:30

Place: Faculty of Global and Regional

Studies Bldg., Room 213 University of the Ryukyus

Language: Japanese

Enquieries:

tel: 098-895-8475

e-mail: riis@riis.skr.u-ryukyu.ac.jp

This lecture is part of "Creating an inter-island network through multi-disciplinary research on island vitality and resilience" project funded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan.







発表者

木村 司 (きむら つかさ)

山梨県生まれ。上智大学卒業。朝日新聞那覇総局、西部本社報道センター、東京本社社会部で沖縄報道に関わり続ける。現在朝日新聞社会部記者。著書に『知る沖縄』(朝日新聞出版、2016年)。

RESEARCH INSTITUTE FOR ISLANDS AND SUSTAINABILITY

2019 LECTURE SERIES 第 3 回

タイトル

「南洋戦・沖縄戦〜 語りと継承」

開催日: 2019年11月14日 木曜日

時間: 4限 14:40-16:10

場所: 琉球大学 文系講義棟 114 教室

言語: 日本語

お問い合わせ

島嶼地域科学研究所

098-895-8475



riis@riis.skr.u-ryukyu.ac.jp

池上大祐先生



098-895-8296



dikegami@ll.u-ryukyu.ac.jp

今回のレクチャーは、**文部科学省**概算要求 プロジェクト、「**島嶼地域科学の分野横断型研 究展開による国際的共同研究拠点形成」**の一環 として開催されます。







Lecturer

Cameron Vanderscoff

Cameron Vanderscoff is an oral historian with a practice based in New York City and a deep track record of public and private partnerships. As co-founder of the Okinawa Memories Initiative, historical dialogue and education is the heart of his work. He holds an MA from Columbia University and consults nationally and internationally across a versatile project portfolio. He is the coeditor of Seeds of Something Different, a new oral history of University of California, Santa Cruz, slated for publication in 2020.

RESEARCH INSTITUTE FOR ISLANDS AND SUSTAINABILITY

2019 LECTURE SERIES

4th lecture

Title

Oral History: Invention, Interaction, and Impact

Date: Saturday, December 21, 2019

Time: 9:30am-4:30pm

Place: Bunkei Sogo Kenkyuto

Room 603A

University of the Ryukyus

Language: English

Contact:

Research Institute for Islands and Sustainability



098-895-8473



ginoza@eve.u-ryukyu.ac.jp

This lecture is part of "Creating an inter-island network through multi-disciplinary research on island vitality and resilience" project, funded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan.







発表者 長島 怜央 (ながしま れお)

日本学術振興会特別研究員 PD

1980 年生まれ。法政大学大学院 社会学研究科博士後期課程修 了、博士(社会学)。専門は国 際社会学、文化研究、アジア太 平洋地域研究。主な著書に『ア メリカとグアム――植民地主 義、レイシズム、先住民』(有 信堂高文社、2015 年)

Find us on 🚱



RESEARCH INSTITUTE FOR ISLANDS AND SUSTAINABILITY

2019 LECTURE SERIES

第5回

タイトル

「グアムの米軍基地と地域社会」

開催日: 2020年2月10日 (月)

時 間: 3:00pm-5:00pm

場 所: 共通教育棟3号館101教室

言語: 日本語

19世紀末にアメリカ領となって以降、とくに第二次世界大戦後、グアムの地域社会は米軍やその基地と非常に密接な関係を築いてきた。まずそのことを十分に理解しなければ、近年の米軍再編(米軍増強)や安全保障をめぐるグアムの人びとの反応を適切に捉えることはできないだろう。本報告では、グアムの軍事化の歴史や現状と脱軍事化の展望について参加者と議論し、理解を深めたい。

お問い合わせ



098-895-8475



riis@riis.skr.u-ryukyu.ac.jp

今回のレクチャーは、文部科学省概算要求プロジェクト、「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」の一環として開催されます。



Research Institute for Islands and Sustainability
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
1 SENBARUNISHIHARA OKINAWA, 903-0213, JAPAN





発表者 Jane H. Yamashiro

Mills College Research Fellow

Jane H. Yamashiro is a sociologist who conducts research at the intersection of Asian American and Asian Studies. Currently based at Mills College as a Research Justice at the Intersections Fellow, she completed her Ph.D. at the University of Hawaii at Manoa and her B.A. at UC San Diego. Her first book, Redefining Japaneseness: Japanese Americans in the Ancestral Homeland, looks at how adult Japanese Americans reconstruct what it means to be "Japanese," "American," and "Japanese American" as they adjust to living in Japanese society. She is currently conducting research on what it means to be Okinawan in the context of the U.S. continent.



RESEARCH INSTITUTE FOR ISLANDS AND SUSTAINABILITY

2019 LECTURE SERIES
6th lecture

Title

Japanese American identities: community, resilience, and the future

Date: February 27, 2020

Time: 2:40pm-4:10pm

Place: Bunkei Sogo Kenkyuto

Room 603B

Language: English

In the US, Japanese American identity and community has been centered on the World War II incarceration experience. Over the past 40 years, that history has become well-documented and better known nationally. My talk is about the resilience of Japanese American community in the postwar period and the challenges related to inclusivity and recognizing the diversity of the community.

Contact



098-895-8475



riis@riis.skr.u-ryukyu.ac.jp

This lecture is part of "creating on inter-island network through multi-disciplinary research on island vitality and resilience" project, funded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan.



Research Institute for Islands and Sustainability
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
15ENBARUAISHIHARA OKINAWA 903-0213, JAPAN



島嶼地域科学研究所 年報 2019年度

2020年10月1日 発行

編集・発行

国立大学法人 琉球大学

島嶼地域科学研究所

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1

電話: 098-895-8475 Fax: 098-895-8308

http://riis.skr.u-ryukyu.ac.jp/